

市庁舎整備に関する調査特別委員会(第15回)

平成25年12月10日(火) 10:00～

鳥取市役所6階 全員協議会室

1 開 会

2 報告案件

鳥取市庁舎整備全体構想(素案)パブリックコメントについて

鳥取赤十字病院建築概要について

3 請願審査

平成25年請願第9号 鳥取市庁舎整備に関する請願について

4 その他

5 閉 会

鳥取市庁舎整備全体構想（素案）についての市民政策コメント結果

平成25年11月8日（金）から同月29日（金）までの期間で、鳥取市庁舎整備全体構想（素案）に関する意見募集を実施しました。

庁舎の機能や費用、まちづくり、住民投票の結果についてなど、多岐にわたり様々なご意見をいただきました。

お寄せいただいたご意見に対する市の考え方は、後日改めて公表します。

実施期間：平成25年11月8日～29日（金）

※11月29日（金）午後5時まで

提出件数：240名（273項目）

（1）意見の分類

分類	件数
市庁舎整備全般	60
庁舎の機能（防災・市民サービスなど）	38
費用	8
まちづくり	10
住民投票の結果	32
その他	6
4つの整備案のうち支持する案のみ記載	119
計	273

（2）意見の提出方法

提出方法	件数
郵送	133
ファクシミリ	30
電子メール	18
市公式ホームページ	21
持参	38
計	240

※ご意見は、提出順に項目別に分け、個人情報削除の上、原文どおり掲載します。

※多岐にわたるご意見で項目に分類できないものは、市庁舎整備全般としています。

※市民政策コメントは、政策の施策案や条例案の内容をより良いものにするため、市民の皆さんから意見等を募集し、意思決定を行うための参考とする制度であり、賛成・反対など各意見の多寡で意思決定の方向を判断するものではありません。

意見の分類

〔市庁舎整備全般〕	1
〔庁舎の機能（防災・市民サービスなど）〕	17
〔費用〕	25
〔まちづくり〕	25
〔住民投票の結果〕	27
〔その他〕	33
〔4つの整備案のうち支持する案のみ記載〕	34

〔市庁舎整備全般〕

旧市民病院跡地に新庁舎を新築・移転する件で私案を述べさせて戴きます。広報に記載されているように、いつ起きるか分からない大震災に備えるには広い土地と整備された設備を備えた建物が必要という考えに賛同致します。
何のために市民の高い税金を使ってこんな広告を打ったのですか？一方的な市長の考えだけが載った広告ですね、このちらしは。決定あり気の広告ですね。市庁舎整備に対して様々な考えがあるのに整備案では整備案①のみにメリットを上げ整備案②から整備案④はデメリットばかりあげている。これでは整備案①で決定の内容でしょう。市民の考えなど聞く必要ないでしょう。無駄な広告も必要ありません。
現庁舎は昭和39年建設で古くなっており、新しい所に新築するのは当然であり、整備案①を選びます。旧庁舎（現本庁）、第2庁舎は解体し、市民の憩いの場（防災を含め）にしてください。
整備案①に大賛成です。未来に向け理想的庁舎を建設することは、市民として当然の義務です。
私自身も新役場建設に一担当者として経験しましたが、最終的には市長の太腹だと思います。合併特例債の発行期限内に財政的に許す範囲でできるだけ機能を充実してほしいと思います。他の考え方はなく、旧市立病院跡地しか考えられません。一日も早く着工できることを決心してください。もうこの話は、早く市長が決定して下さい。議会対応よろしく！
4つの整備案のうち、新本庁舎の建設と駅南庁舎の活用を図る「整備案1」が最も合理的かつ望ましい。
鳥取市が取りまとめた整備案1を支持します。安心・安全で防災や市民サービスなどの拠点として、最も望ましい姿です。まして将来的に最も安価で、負担がない。これ以外選択肢はありません。
市庁舎整備全体構想に全面的に賛成です。これ以上不毛な議論を続けても、何の効果も生み出しません。災害が起こってからでは遅い。一刻も早く庁舎建設に取り組むべきと考えます。
市の方針に賛成します。一刻も早く庁舎整備を実現してください。
1. 少子高齢化で人口減少社会であることを忘却した行為である。・少子化に対する対策は殆んど出来ていない。・優秀な若者がほとんど県外に出てゆき、殆んど戻ってこない。・40年後には鳥取市の人口は現在の約半分になることが予想されている。市職員も半分で良いこととなる。 2. 防災に対する考え方が全然わかっていない。 ・防災はより利便性の良い場所に情報の収集と発信が的確にできる小さな場所で良い。現市庁舎は県庁、病院、避難所等そろっており、連絡連携がスムーズ出来る。このことが重要である。・防災は市民がより近くに安全に避難できる場所の確保が最も大切なことである。・市庁舎大きくしても何の役にも立たない。・鳥取駅の近くは最も交通の混雑する場所であり、防災拠点として不適格である。 3. 為政者の経済観念がゼロである ・為政者や市職員の負担もなく、子孫に対する負担（赤字市債・国債）に依存し、予算の無駄遣いをしている。・会社、家庭に於いては自分で得た収入で自活している。公務員は市民の税金であり、借金財政であるにもかかわらず何も感じていない。 4. 市民の声を聞かずに市政を行っている ・市民投票の結果を無視した行為であり、為政者としてあるまじき行為である。・これを支持した市会議員の顔が見たいと誰もが考えている。名前を明らかにすべきである。・日本設計は誰が選んだのか、見積もり依頼は3社以上のものか、比較検討委員は誰が選んだのか。全てを市民に明らかにした後市長選で問うべきである。 5. 既存市庁舎の活用が殆んど出来ていない。

・現市庁舎の前側の増設と耐震工事及び駅南庁舎のみで第2庁舎はいらない。地下駐車場は不要となる。(第2庁舎跡は駐車場とする)・コンピューターの有効利用でワンストップで出来、業務が迅速となり、市職員も大幅に削減できる。

6. 現市庁舎の利便性

・高齢化の時代、年寄りや遠くまで出かけることが困難となっている。・県庁、日赤、鳥銀文化会館、市民会館、文化会館駐車場、片原駐車場、各地区避難箇所等中核施設が集まっており防災拠点として最適である。・交通の便が優れている。・市民サービスの観点からすべての点で優れている。

7. 市民が望む為政者

・現場を観て歩き、市民の声を十分聞き、市民のための施策を実行する。放漫経営を慎み、経済感覚が優れている。・市民サービスのための市庁であることを忘れず常に合理化、改革する。・少子高齢化の時代、将来の鳥取市を念頭に置いて施策を考察する。・一部業者に対してエコひきしない。・為政者はテレビ、市報で自己宣伝しなくてもよい。市民はその施策を観ている。

わたしは新築移転(整備案①)に賛成します。その理由は、

①耐震改修と言ったその場しのぎの一時的な投資費用がもったいない。

②現庁舎をそのまま使うと老朽化部分の維持修繕費など将来に渡りランニング経費がかかる。

③現庁舎の改修時、また現在地への新築の場合には仮移転等の不要な経費がかかる。

④耐震改修(現庁舎利用)を賛成される団体は、地元の利権のみで全市の将来を考えた意見とは思えない。

とにかく、将来に孫の世代に負担を先送りしないで、今やるべきです。また、移転後の現庁舎の再利用は無駄金になるので絶対止めてほしい。(解体を望みます)

市庁舎整備全体構想(素案)を支持します。住民投票の大きな争点は、イニシャルコストであったと思います。最小の費用を求めるあまり、機能面について、今何が足りなくて何が必要とされているか議論が少なかったと思います。

今回市が提案した構想は、費用面ではイニシャルコストばかりでなくライフサイクルコストという将来の負担を精査した中で最少であり、機能面では駐車場問題を含め、防災そして市民サービスといった最も求められている点について最適のものです。新築移転は、将来必ず評価されるものと思われま。

合併地域も考慮し、市民にとって住みやすい愛すべき誇りを持てるまちづくりを中心に据えた構想であると思います。

[全般]

様々な選択肢の中から比較評価をして BEST まではいかないが BETTER な選択は 1 案であることは疑いない。しかし移転を伴うスタディでは移転建物の合理性だけではなく周辺環境や業務のあり方など様々な事柄に考慮を払う必要がある。検討済みとは思いますが全体構想案では検討経過が不明なので、記載の充実を望みます。

以下具体的に：

1. [周辺環境について]

計画の新市庁舎設置場所周辺は遊興飲食施設が多く、日中は遊興施設を出入りする一般市民の姿(多くは休日モードのだらけた格好でくわえたばこ等、マナーが良いとは言えない)を見かける。用向きで市庁舎に行く市民とはマッチングしない。新市庁舎までの動線の整備についての計画について説明頂きたい。

市庁舎新築移転賛成

理由 1 今建設すれば合併特例債が 7 割使え、実質負担は鳥取市が積立金で賄う、市民には税負担無し

2 災害がおきた場合、救援トラック 10 台から 15 台、ヘリコプター自衛隊の受入等考えた場合今の敷地では狭い、広い敷地でなければ市民の安全第一である

3 耐震改修では駐車場が狭く、20 年後や 30 年後には新築工事、その時は国からの援助なく市民負担、子や孫に負担はかけたくない

4 住民投票は、新築移転は 100 億が市民負担となる、耐震改修は 20 億で出来ると偽りを言い、市議会委員会では 43 億さらに居ながら工事は出来ないとすると仮設庁舎専門家に聞いたら 20 億ぐらいはとの事、そうすると耐震改修は 63 億。市民は騙されたことになる、住民投票は無効である、取り壊し費用までかかる。

市庁舎の問題は、市長にも責任はあるが、一番悪いのは責任を取らない市会議員だと感じます。いっそのこと気高地区に移転しませんか。いい所ですよ。

昨年 5 月に市庁舎整備に関する住民投票が実施され、出来もしない金額での耐震改修案が多数を占めた事は非常に残念であります。今後、市庁舎整備については、鳥取市のまちづくりのためにも、

<p>防災拠点の観点からも、市全体の交通の中心であり、今後、子孫が長年利用する市役所は、旧市立病院跡地に必ず整備していただきますよう、心よりお願いします。</p>
<p>現在の市役所本庁舎を耐震改修しても「防災拠点の強化」、「市民サービスの改善強化」は不十分、バリアフリー対応や設備等老朽化は改善されない。住民投票や市民意識調査結果の「費用を少なくしてほしい」意見を大切にしながら、使えるものは使う（駅南庁舎）、使えないもの（本庁舎）は便利な鳥取駅周辺で、災害時様々な利用が可能な広い駐車場が確保できる旧市立病院跡地に移転新築の整備案①が最良の選択です。</p>
<p>鳥取市現本庁舎の耐震改修及び一部増築に賛成である。その理由は多数あるが、2、3述べる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 鳥取市報に、合併特例債を利用し、また、市の積立金を使用するので市民には負担をかけないと述べていたが、積立金といえど税金であり、他にもっと優先すべき使い道がある。 2. 住民投票は市民の民意を聴く最も重要な方法であり、住民投票の民意に従わない市長は民主主義の原則に反する市長である。 3. 災害対策本部は駅南庁舎に多くの空室があり使えばよい。駅南庁舎は多くの金でダイエーから買ったのであるし、場所も良く、大いに利用すべきである。 4. 鳥取県知事は賢明で早く耐震改修を行っており、裁判所もまた検察庁も同じ。現市本庁舎はこれ等庁舎と近い場所にある。 <p>まだ現本庁舎の耐震改修及び一部増築案に賛成である理由は他にもあるがこれにて終る。</p>
<p>本庁舎の耐震診断結果の疑問から始まり、市議会の委員会での「日本設計」を悪用した「検証」のやり方、又市長が一方的に選んだ答ありきの専門委員会のデータラメ。いずれも住民投票の結果を否定し投票後に民意は変わった等とうそぶく市長の悪辣なやり方の中でとりまとめた全体構想（素案）を信じることは出来ません。</p> <p>市議会、専門家委員会もいずれも素人の集いで結論の出ないやりとりを行い、最後には数で押し切り「検証」しました、では市民は納得しないでしょう。なぜ中立的な立場で正しい判断の出来る建築家（専門家）に正しい「検証」をさせないのかが疑問です。設計業界では、市長←→上杉議長→入江議員→白兎設計</p> <p>の馴合い発注、談合と噂されています。だとすれば特に白兎設計の IS. 9 値は「検証」されなければなりません。また此の度の「日本設計案」と「耐震改修案」の積算も公平に「検証」するべきです。</p> <p>市長案はどんどん安く、市民案はどんどん高く評価してウソで固め作りあげて「全体構想をとりまとめました」では市民は納得出来ません。竹内市長は正しいルールでは勝てないからゲームのルールを己の有利になるよう変えて（委員会、日本設計の悪用等々）までして市民を裏切り、私欲を貫こうとしているが真の目的は何なのか？疑問である。</p>
<p>現在の市役所本庁舎を耐震改修しても「防災拠点の強化」、「市民サービスの改善強化」は不十分、バリアフリー対応や設備等老朽化は改善されない。</p> <p>住民投票や市民意識調査結果の「費用を少なくしてほしい」意見を大切にしながら、使えるものは使う（駅南庁舎）、使えないもの（本庁舎）は便利な鳥取駅周辺で、災害時様々な利用が可能な広い駐車場が確保できる旧市立病院跡地に移転新築の整備案①が最良の選択です。</p>
<ol style="list-style-type: none"> ①鳥取市の発展、まちづくりにおいて、市庁舎は市民の生活、生命に直接関わる「機能」であり「資産」です。 ②この「機能」と「資産」を可能な限り充実させ、その価値を高めていくことは、今この鳥取市で生活している市民の責務です。 ③その庁舎整備に必要な財源を、市の自主財源と国の財源を充てて確保することは、最も妥当な手法です。 ④基金として必要な自主財源を持つ鳥取市が、合併特例債を活用して、整備案①により庁舎を新築移転することは、現在生活している市民と将来市を担う市民が、共に市民の生活・生命を、最も長期にわたり守る手立てとなります。また、その財政的負担を 20 年という期間で行うことは、現在、そして将来の市民が、共に広く、軽く受け持つこととなり、最善の方法と考えます。 ⑤自分達の子どもや孫に、自信をもって「市庁舎」という「機能」と「資産」を引き渡していくのが、私たちの使命だと思えます。
<p>「鳥取市構想」良く出来た構想である。大いに期待しています。耐震に不安のある現庁舎、市民誰も新築が良いのは誰でも希望するものだ。是非実現して欲しいものだ。建設費 65.6 億円安いものだ。しかし関連事業費が入っていない。どれくらい費用がかかる。教えてください。又「来春までに最終的な全体構想を確定させる」と市長が語っていますが、しかし、それでは市民は納得しないだろう。市長選に出馬して優劣を付けるべきで、勝てば堂々と新築移転が可能である。市長のいままでの実績を考えれば当選は可能であろう。応援もします。期待しています。</p>

2、4つの整備案についての意見と要望

(1) 前段・住民投票の結果は実現できないと報告しましたとあるが、実現可能である。この書き方は不条理なまとめで市民の良心と剥離している。単価を下げたりレイアウトを変えれば20.8億+20%の範囲で十分実現可能。試算する要あり。

(2)、整備案①②③④の必要な費用の比較欄の○当初の建設費、○維持管理費とも算出根拠が全く分からない。比較のしようがない。維持管理費になぜ差がでるのか。特に案①は209.2億円で案②が245.3億円で36億円も差が生じるのか。

(3)、案②③は同じ敷地内での工事のため工事期間中の駐車場が不足するとなっているが居ながら工事のためである。工事をする部署を工事期間中だけ他の施設に移転し来訪者を誘導すれば良い。福祉文化会館を解体するのだから期間中駐車場にすれば良い。

(4)、案②④は2029年建替としているがこのため維持管理費が高くなっている。本庁舎の試用期間を65年と見込んでいる(11.26新聞報道)がこれは余りに短い。耐震改修すれば90年は使用できる筈。複数の業者に検討させて見る必要あり。県庁と米子、倉吉、境港の各市役所は合併特例債が使えても市民に負担をかけるので耐震改修にして使用期間を90年以上としている。なぜ鳥取市は65年なのか説明の要あり。恣意的な感あり。

(5)、案②③の《防災機能》欄に災害時に活用できる屋外平面スペースが確保できないとあるが180台の駐車場を作るのでスペース的には可能。不足分は県庁広場なりわらべ館、とりぎん文化会館の駐車場を借用出来るよう県と取り決めておけば良い

(6)、防災拠点は市役所でないとダメとは言えない。災害の規模、地域によっては適切な場所は異なる。拠点候補地を何カ所か決めて災害発生時に状況に応じ拠点場所を設定すれば良い。更に輸送拠点も状況に応じ防災本拠点とは別に車両輸送、駐車に適切な場所を設定すれば良い。さすれば②③案の屋外平面スペースが確保できない状況は解消される。例えば、市民体育館、美保球場、倉田サッカー場、伏勢公園等を候補地にして置く。

(7)、第2、第3の拠点を決めて置く。

(8)、防災で重要なのは拠点場所、建物ではない。指示機能、防災体制、情報機能、市民の避難場所、避難方法等むしろソフト面である。東北大震災、先般の伊豆大島災害でも避難の指示の遅れ、避難ルート、場所が浸透してなかったことが多くの人命を失った原因となっている。ソフト面の充実に努めること。

(9)、4つの案が示されているが案ごとの違い、メリット、デメリット、経費の内訳等が余りにマクロで雲のかかった様な記載なので比較検討が出来ない。

(10)、市民生活との関わりについて説明がない。

i 4案とも市庁舎のハード、機能、費用の説明があるが建設費が50億から74億、維持管理費が210億から246億要すれば市民、市財政への負担が相当かかる。住民税、国民保険、水道料、医療費、介護保険等がどの程度ふえるのか。合併特例債を使えば国からの補助金、地方交付税等が減り市民に不足分が負荷となる。これからのシミュレーションを有りの儘に作り市民に説明し了解を得る必要がある。

ii 消費税が8%~10%と上がっていくが4案の数値は見込んでないと。消費税UPを見込んだ費用で算出すること。

iii 3千億の鳥取市負債が増えて行くがこれをどのようにして解消するのか説明されたい。

iv 国保、各種税金の収納率が益々下降することが予想されるが、これの対策は。説明されたい。

v 鳥取市は県内で生活保護世帯率が一番高いと思うが新庁舎建設で更に高くなる。これの対策は。

vi 鳥取県は国民所得が全国平均を大きく下回る。とりわけ可処分所得が低い。新庁舎で多額の税金を使えば可処分所得が減り税金等の収納率が低下する事が予想される。この対策を説明されたい。

vii その他、建設費、維持費で3百億前後の税金を使い毎年何億円と返済を余儀なくされる。市民の生活を圧迫することは明白である。消費税も上がり圧迫度は加速する。経費の国への返還も維持費ではないか。

この建設費と市民の生活(所得、可処分所得、エンゲル係数、税金、国民保険、介護保険、年金支払い率、生活保護費率、税金収納率等を推定し市民生活への圧迫度をシミュレーションして欲しい。それを市民に説明し了解を得ることが必須である。

I 市町村合併協定書には、駅南庁舎を防災機能の拠点とすると記録されていますが協定書作成時にどのような防災機能が考えられ、その後どのように実現したのか市民にはわかりません。

II 駅南庁舎内5階に貸与されていました鳥取大学サテライトは退去しましたが6階は民間に貸与されています。駅南庁舎は行政施設として有効活用されていません。

III さざんか会館に隣接する広い空き地を確保してください(確保手段として鳥取市が所有する三洋電機跡地の一部と土地交換してはどうでしょうか) 実現すれば隣接する広い空き地は駐車場として適地です。駅南庁舎内の3階・4階・5階・6階の駐車場を事務所とすれば、現状の分散庁舎を駅

南庁舎に集中することができるのではないのでしょうか。

(要請事項)

本庁舎新築移転を再考し、下記理由により、住民投票結果に基づいて現庁舎の耐震改修等もっと尚徳町用地を活用したものにされたい。

(上記事項の理由)

1 現在地庁舎を無視して、全て駅南に集中することに疑問を感じる。防災上からもきより感のある分散が必要なことは東日本大震災後の各自治体、企業等の分散取組み等からも証明されつつあり、当震災を参考にしないすすめ方はいかがかと思う。「どうかしている」としか言いようがない。

県庁、市民会館、県民会館、日赤等とその駐車場を含め、駅南に設置するより、現在地での対応のほうがよりメリットがある。

2 市民サービスの向上のため、ワンストップ処理により対応等いわれているが、集中より分散の方が防災上からもよりベターなことが、東日本大震災からもわかるのに、まったく無視されている。

3 人口減等将来を見すえた時、今、立派な庁舎をつくる必要があるのか。あてにならない合併特例債等、先々の子供達に借金をつくるより、他にすることがあるのではないか。合併町村は、合併後の10年間、現市長により見放され合併による何のメリットもなく、各町村はひへいしているという声が大である。最近になって、市職員による「地域振興推進～」とやらを設置したようであるが、選挙を意識したつけやきばの対応としかみえず、何をいまさらと言う感をもたざるを得ない。

4 市民の意見をよく聞いてと言うが、すべての施策について結果を一方向的に発表し、それに従え式の上意下達の上から目線であり、市民目線を無視して事をすすめる市民不在のやり方は、反省し改められたい。

周囲にイエスマンばかりを集め、少数意見でも市長の意に添うものはすぐにのり、意に添わないものは多数意見でも無視する。そのさいたるものが、自身で決めた住民投票条例結果までも無視する有言無実行の態度等、無責任きわまりなく「嘘つき市長×××」のそしりはまぬがれない。一国一城の主としての資質に欠けるものと言わざるを得ない。

以上、再考を願う。

市庁舎整備問題を検証

H21.3 より市議会に於いて調査検討して来ているが、4年の歳月をかけたにも関わらず、市議会は責任ある最善の結論が出せず、今尚混迷の度を深めている。常識ある市民として、1号案か2号案かを決める前に一連の問題点を検証したい。

1. 市はH20、21年に現本庁舎及び第2庁舎の耐震診断を実施した、大地震が発生した場合、倒壊または崩壊する危険が高いとの結果が出た

2. 以来、議会調査特別委員会のほかに、H22.6には市民団体、学識経験者等から構成した、「庁舎耐震対策委員会(道上委員長ほか9名)」を設置し調査検討が行われた。度重なる協議の結果は、「耐震改修は行はず、新庁舎建設を推進すべき」という報告がされた。

3. H23.6市議会特別委員会は、新庁舎は旧市立病院跡地に建築すべきと決定した。

4. H23.8住民投票条例案否決(賛成13、反対22)

5. H24.2.17新市庁舎建設基本計画(案全47ページ)発表

6. H24.3.22住民投票条例可決

7. H24.5.20住民投票実施(投票率50.81%)

※以上の経過の中から、「新築移転案」(1号案)に対し一部の議員と市民運動家たちが反対を唱え、独自の2号案(現本庁舎の耐震改修と新第2庁舎5階建て新築4380平方、駐車場確保の為半地下駐車場を建設)を作成して議会に提出した。

※以来、反対運動はエスカレートし、署名運動や広報活動等については住民投票をさせるに至った。

{1号案30,721票 2号案47,292票}

8. H24.5.31庁舎耐震改修等に関する庁舎特別委員会、設置

★その後、2号案は整備内容が不備不十分、整備費用も大幅に(10億円以上)間違っている事が判明した。よって議会特別委員会は、H24.12.20「2号案は実現不可能」と最終報告した。(26回もの長きに渡るドウドウ巡りに終わりを告げた)

★さて、市議会が混迷、迷走——結論が出せない原因は何か、

1. 対案である2号案を事前に確り検証(専門家を交えて)しなかった事。

(特に2号案を作らせ、議会に提出した人達の責任は重大)

(住民投票の対案にしたわけだから、事後訂正してすむ問題ではない)

2. 市民の代表である議員、議会が徹底的に審議して決定しなければならない事を、自分達で結論が出せないからと、住民投票に投げてしまった。

3. 元来この様な難しい問題 ※市役所の役割と庁舎の合理的な位置 ※市の全体地形道路網や交通の利便 ※建築の幾らかの知識 ※平均寿命80有余年に匹敵する先迄の事(現在の市民20万人)

余の大多数は居ない世界の話である)

4. 総合的、長期的、高度の判断、が必要な事を住民投票に掛けた事（一般の市民が的確な判断が付くわけがない）

5. H22.6 市民団体、学識経験者委員会およびその後の市議会、特別委員会においても「新築移転」と決めた、又住民投票も一度否決したものを7か月後可決し投票とした。

この様に一転二転、、、迷走している。

★以上経過をかたよる事無く検証すると、住民投票の結果と、安く上がる2号案が常に足かせとなっている、もう執着と怨念—感情的になっている、冷静な市民にはそう映る。

議会は話をスレバする程、混迷を深め秩序も乱れ議員の信用は失墜、鳥取市の100年計を冷静に、最善に導けないだろう。★根本に立ち返り熟慮しなければ、末代に憂いを残し且つ、無駄金をつかう事になる。

（付記）

※住民投票に要した5700万、検証の為に 1、県建築士見積380万、2、日本設計見積600万 計6680万円。このうち5700万は明らかに無駄金（市民の税金）を使った。

※そのほか、迷走した為に要した過大な労力と費用（議員、市職員、専門委員）また1号案に反対する為の、署名運動等を行った多くの人達の労力と費用、後で冷静に振り返れば、余分な労力と費用をついやした、、、

※3月の市議会では、2号案耐震改修を進め住民投票を尊重してとか又市内を放送して回っている{2号案は実現不可能。10億円以上も間違っただのを見せて投票させた、これは無効（法に照らすまでも無い事。）}何時までも自論に執着している、また署名運動をしているそうだが、これ以上一般市民を巻き込んで騒動してはいけない。

※現本庁舎はS37年着工、当時大きな事業所や工場のない市の財政は苦しく予算も乏しい中、S39年完成（旧庁舎は狭く暗く便利悪い）、従って品格も美観もないグレードの低い建物となっている。

★さて、コンクリートの強度寿命ほか総合的に考慮すると、改築の時期は迫っている。庁舎は行政の拠点、市のシンボル、市民が頼り集う所、何でも相談できる信用と、安心、安全な所で、市長や職員の物では無い。★贅沢な物は必要ないが、強度と市民の誇れる風格と美観（デザイン）を兼ね備えた、そんな庁舎を新築してほしい。

2号案検証

{良い点—1号案より少ない費用で、不備、不十分だが整備できる。}

但し、整備内容と費用がデタラメであった事は、取り返しのつかない大きなあやまちである。★間違っただのを表示し、市民に選択させた住民投票は、当然無効である。あやまって訂正してすむ問題ではない。★この根本的間違いがあるから、議会や関係者がどんなに協議しても結論が出ないわけです。議会は、「2号案は実現不可能、住民投票結果は無効とする」と声明を発表し同時に市民に謝罪されたい。

※悪い点および問題点

1. この古い庁舎を整備して果たして大地震に耐えられるか、、、

2. またあと何年もつのか、10年か20年ほどか、、、

3. 現本庁舎の位置の問題 ★尚徳町は全く適していない不合理な所★交通の便がとても悪い、折角、環状線、産業道路、国体道路、南バイパス、国道29号、53号等が整備されているがその恩恵利用が図られていない。またJR駅、バスターミナル利用者も不便。

※2号案推進派の中には（中心市街地活性化）等現在地に固執している。これは市全体が理解出来ていない証拠。合併した佐治、用瀬、河原町の南部から、気高、鹿野、青谷町の西部、将来は八頭全域も視野に入れる必要がある。

★土地8000平方は大いに足りない。市民会館との兼ね合いもある。

3. 尚徳町、西町、東町、この一帯に、国、県、市、県警本部、総合病院等の重要機関が集中する事は良くない。災害、水害あるいは暴動、テロが発生した場合、共倒れの危険がある。

4. 分散している庁舎の統合が出来ていない。

6. 倉庫や保管庫が計画されていない。通常文書、物品は勿論だが、災害時の為の備蓄品一式は同一敷地の一角に設置すべきだ。

7. 耐震整備中は本庁舎の職員は、仮事務所で仕事するとの事ですが、また将来全面改築する場合も同様で、仮事務所と付属設備広い駐車場などの整備に何億もの費用がかかる。また余分な引越しと費用が必要となる。この煩雑と苦労は大変なものである。

8. 駐車場について、尚徳町は現在も今後どうやっても不足する。また職員の駐車場（一部）が考慮されていない。

{総括} 2号案は今の事だけ、費用の事だけで総合的長期的、高度な判断は見られない。狭い尚徳町をつつき回して、要した20~30億円は葉研堀のドブに捨てる事になる。狭い汚い第二庁舎本庁

舎また非常用電源、冷暖房、電気、水系等の老朽化でいずれ改築が必要となる。

※半地下駐車場を新設（全 150 台）について検証。

※現在地でコンパクトに安い費用で当面の問題が解決できる。

※しかし鳥取市の市庁舎を始めとする拠点づくり、総合的長期的観点から考えますと、2号案は不備不十分である。根本的欠陥は用地が狭い（8000 平米）という事である。其の為、一般倉庫兼車両基地、災害時用備蓄倉庫、又将来にわたって必要が生じてくる構築物の設置場所が確保できません。また耐震改修した古い庁舎がいつまで持つか、大地震に耐えられるか。この点も大きな問題です。

※耐震改修した本庁舎を建て替える時、多くの費用と問題が発生する。

※交通の便が、幸町に比べると極めて悪い。

※駐車場が足りない、庁舎前で行うイベントや災害時等の空きスペースが無いなど、、、、

この様に検討しますと、十分な用地のある、また交通の便が極めて良い幸町を、遊ばせて置かないで、ここを鳥取市の拠点とし順次整備していく方法が、最善の策と考えます。

四方が道路の $13800+3700=17500$ 平方 約 5300 坪

現在鳥取市が押し進めている新築移転計画をただちに中止すべきである。理由は来年 4 月市長選に現市長竹内氏が立候補しないからである。立案してもむだである。そして来年鳥取市民が選ぶ新市長に決定を委ねるべきである。

最後に、市幹部は市民のためではなく竹内氏のために！

市会議（自・公）は市民のためではなく自分自身のために！

猛反省をしていただきたい。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最も良いと思います。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最も良いと思います。

市庁舎については、新築移転に賛成します。将来の事や災害時の対応等の事を考えると、新築移転が一番だと思います。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最も良いと思います。

鳥取市の庁舎は新築にするべきです。未来のこと、経済のことを考えてもこれにつきると思っています。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最も良いと思います。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最もベストだと思います。

現状の場所で耐震をしたとしても、何十年先も保持出来るとは思えません。税金が高くなるなどの間違った情報のため市民の皆様が正しい選択が出来なくなっていたように思います。どう考えても新築移転しかないと思います。なかには庁舎はいらないとおっしゃられる方がありますが、災害が起きたときはどうなのでしょう？ 職員さんの為のものではなく、市民のものだということを皆様が理解し、災害時などでは絶対に不可欠なものであるというこうとを認識していただきたいとします。ですので、是非、新築移転をすすめて、安全な鳥取市をつくらせていただきたいと切に願います。よろしく願います。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最も良いと思います。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最も良いと思います。

鳥取市の庁舎の件につきましては、新築移転が最も良いと思います。

耐用年数の考え方がでたらめで、それに基くライフサイクルコストの計算も根拠が無い。

鉄骨構造の法定耐用年数は 38 年である。素案で言う 100 年の耐用年数には根拠が無い。耐震改修より安くするために、恣意的に設定したにすぎない。

現庁舎を改修してもあと 15 年しか持たないという根拠も無い。ライフサイクルを延ばす為の改修であり、県庁はそれにより 50 年延ばすのである。そもそも専門家委員会第 5 回で小野委員長のライフサイクルコスト比較論に対し、河原委員から全案新築であれば比較できるが、使用されてきたものと新築の比較はできないという発言があり、3 月 27 日発行の委員会ニュース（第 5 号）にもその旨書かれている。この後ライフサイクルコストの議論は無かったが、唐突に報告書に書かれている。竹内市長の指示があったことは容易に想像できる。論理性の無い空言で市民をだまし血税を浪費するのは許せない。

鳥取市庁舎整備全体構想（素案）について、「平成 24 年 5 月 20 日の住民投票」の結果では、「現本庁舎（尚徳町）を耐震改修して活用します。」という結果となっています。その一方で、庁舎整備本部が検討した 4 つの整備案では、新たな施設の建設地が旧市立病院跡地（幸町）、現本庁舎の駐車場の 2 つしか示されておりません。その結果、最も望ましい整備内容が「新本庁舎の建設（場所：旧市立病院跡地）と駅南庁舎（富安 2 丁目）の活用」となっており、住民投票の結果とは全く異なる

る内容となっています。さらに、この素案のままでは、明らかに重大な問題があります。

1. 旧市立病院跡地は明徳小学校区、駅南庁舎は美保小学校区に所在しています。しかし、鳥取県東部地域の事実上の中心は世紀小学校区であり、不公平が生じます。それにより、地域格差が広がるおそれがあります。

2. 旧市立病院跡地に庁舎を新築すると、将来の鉄道路線・都市高速道路等の建設の支障となります。そこで、旧市立病院跡地は、鉄道建設用地として、鳥取駅を管轄する鉄道事業者である JR 西日本、または都市高速道路建設用地として、道路管理者である NEXCO・国土交通省等に売却することが適当と考えます。

3. 旧市立病院跡地は現本庁舎敷地の1.7倍ありますが、それよりも広い敷地を有する候補地はたくさんあります。例えば、世紀小学校・高草中学校付近の山陰本線沿いは現本庁舎敷地の約6～10倍、旧市立病院跡地の約3～5倍あります。また、世紀小学校・高草中学校については、近年の大規模開発により児童・生徒数が急増し、手狭となっています。そのため、山陰本線に新駅を設置する必要はあるものの、新庁舎・世紀小学校・高草中学校・新駅を一体で整備することにより、建設費を低く抑えることができます。しかし、この案では鳥取駅からやや遠くなる欠点があるため、緊急性が高い世紀小学校・高草中学校のみの整備に縮小されることとなります。

4. 本庁舎の移転には、必ず、位置条例の変更が必要となります。

以上の理由から、住民投票の結果で占めた「現本庁舎の耐震改修(または駐車場に新本庁舎の建設)」、既存施設である「駅南庁舎(富安2丁目)環境下水道部庁舎(秋里)、さざんか会館(富安2丁目)の活用」による4庁舎体制で整備することが最も望ましい整備内容と考えます。

鳥取市庁舎整備全体構想(素案)について、「平成24年5月20日の住民投票」の結果では、「現本庁舎(尚徳町)を耐震改修して活用します。」という結果となっています。その一方で、庁舎整備本部が検討した4つの整備案では、新たな施設の建設地が旧市立病院跡地(幸町)、現本庁舎の駐車場の2つしか示されておりません。その結果、最も望ましい整備内容が「新本庁舎の建設(場所:旧市立病院跡地)と駅南庁舎(富安2丁目)の活用」となっており、住民投票の結果とは全く異なる内容となっています。さらに、この素案のままでは、明らかに重大な問題があります。

1. 旧市立病院跡地は明徳小学校区、駅南庁舎は美保小学校区に所在しています。しかし、鳥取県東部地域の事実上の中心は世紀小学校区であり、不公平が生じます。それにより、地域格差が広がるおそれがあります。

2. 旧市立病院跡地に庁舎を新築すると、将来の鉄道路線・都市高速道路等の建設の支障となります。そこで、旧市立病院跡地は、鉄道建設用地として、鳥取駅を管轄する鉄道事業者である JR 西日本、または都市高速道路建設用地として、道路管理者である NEXCO・国土交通省等に売却することが適当と考えます。

3. 旧市立病院跡地は現本庁舎敷地の1.7倍ありますが、それよりも広い敷地を有する候補地はたくさんあります。例えば、世紀小学校・高草中学校付近の山陰本線沿いは現本庁舎敷地の約6～10倍、旧市立病院跡地の約3～5倍あります。また、世紀小学校・高草中学校については、近年の大規模開発により児童・生徒数が急増し、手狭となっています。そのため、山陰本線に新駅を設置する必要はあるものの、新庁舎・世紀小学校・高草中学校・新駅を一体で整備することにより、建設費を低く抑えることができます。しかし、この案では鳥取駅からやや遠くなる欠点があるため、緊急性が高い世紀小学校・高草中学校のみの整備に縮小されることとなります。

4. 本庁舎の移転には、必ず、位置条例の変更が必要となります。

以上の理由から、住民投票の結果で占めた「現本庁舎の耐震改修(または駐車場に新本庁舎の建設)」、既存施設である「駅南庁舎(富安2丁目)環境下水道部庁舎(秋里)、さざんか会館(富安2丁目)の活用」による4庁舎体制で整備することが最も望ましい整備内容と考えます。

鳥取市庁舎整備全体構想(素案)について、「平成24年5月20日の住民投票」の結果では、「現本庁舎(尚徳町)を耐震改修して活用します。」という結果となっています。その一方で、庁舎整備本部が検討した4つの整備案では、新たな施設の建設地が旧市立病院跡地(幸町)、現本庁舎の駐車場の2つしか示されておりません。その結果、最も望ましい整備内容が「新本庁舎の建設(場所:旧市立病院跡地)と駅南庁舎(富安2丁目)の活用」となっており、住民投票の結果とは全く異なる内容となっています。さらに、この素案のままでは、明らかに重大な問題があります。

1. 旧市立病院跡地は明徳小学校区、駅南庁舎は美保小学校区に所在しています。しかし、鳥取県東部地域の事実上の中心は世紀小学校区であり、不公平が生じます。それにより、地域格差が広がるおそれがあります。

2. 旧市立病院跡地に庁舎を新築すると、将来の鉄道路線・都市高速道路等の建設の支障となります。そこで、旧市立病院跡地は、鉄道建設用地として、鳥取駅を管轄する鉄道事業者である JR 西日本、または都市高速道路建設用地として、道路管理者である NEXCO・国土交通省等に売却することが適当と考えます。

3. 旧市立病院跡地は現本庁舎敷地の1.7倍ありますが、それよりも広い敷地を有する候補地はたくさんあります。例えば、世紀小学校・高草中学校付近の山陰本線沿いは現本庁舎敷地の約6～10倍、旧市立病院跡地の約3～5倍あります。また、世紀小学校・高草中学校については、近年の大規模開発により児童・生徒数が急増し、手狭となっています。そのため、山陰本線に新駅を設置する必要はあるものの、新庁舎・世紀小学校・高草中学校・新駅を一体で整備することにより、建設費を低く抑えることができます。しかし、この案では鳥取駅からやや遠くなる欠点があるため、緊急性が高い世紀小学校・高草中学校のみの整備に縮小されることとなります。

4. 本庁舎の移転には、必ず、位置条例の変更が必要となります。

以上の理由から、住民投票の結果で占めた「現本庁舎の耐震改修(または駐車場に新本庁舎の建設)」、既存施設である「駅南庁舎(富安2丁目)環境下水道部庁舎(秋里)、さざんか会館(富安2丁目)の活用」による4庁舎体制で整備することが最も望ましい整備内容と考えます。

1. 竹内市長の責任放棄の問題について

市の自治基本条例に謳われている説明責任を十分に果たさず、論のすり替えにより、住民投票の結果を完全に無視し、新築移転を内容とする全体構想(素案)を提示して、何日もたたぬうちに、理由にならない理由をつけ「市長選出馬断念」を発表した竹内市長。

貴重な市の職員の膨大な時間とエネルギーを無駄にし、否、税金を無駄に使って強引に進めてきた新築移転案も完全に空中分解することが決定したも同然である。

この責任を市長はどう取るのか。市民に説明して欲しい。

その前に来年春の市長選が終了するまで、全体構想(素案)に係る作業を即時、一切中止されることを強く求めます。

2. 全体構想(素案)の説明会なしにパブコメでお茶を濁す、竹内市政の常套的な手法について
全体構想(素案)に係る作業を即時、一切中止されることを強く求めているので、論を少し進めるが、市の重要施策の進め方としていつの場合も委員を恣意的に選定し、・・検討委員会、・・専門家委員会等に諮問して、市の執行部の思い通りの報告書を提出させてから、施策を進めていくやり方。国であれ、地方であれ、執行部が泥をかぶらず、施策を進めるやり方、鳥取市の場合も市民が辟易としているのは明白である。自治基本条例の精神に則り、市民目線で事を進めていくやり方に変えるべきである。来春の市長選に期待するところである。

3. なぜ、市民に正確な情報提供をしないのか

今回の全体構想(素案)に関しても、何故、建物だけでなく、以下のようなその他費用：詳細不明な「調査費、解体費、移転費」は勿論、地盤改良工事費・不足する駐車場費用・情報関連等々施設設備費・周辺道路整備費・高架歩行者通路整備費等一部を駅周辺再生事業などと誤魔化さず、鳥取市民にきちんと、市庁舎建設関連費用として正確に提示しないのか。

市長・執行部にとっても「不都合な情報が」これまでから、市民に隠されてきた事が大きな問題であったが、今回も、全く同じ過ちを繰り返そうとしている。

更に言えば、専門家委員会でもきちんと議論されることがなかったライフサイクルコスト、あんな不正確な意味不明な、市民に理解できない情報を出すのは不見識である。

「市民を馬鹿にしている」としか言い様のないのが現在の竹内市政のやり方だとの声が大である。

きちんとした回答が欲しいものだ。

全体構想(素案)に反対です。

全体構想素案で最も望ましい整備案とされているのは、旧市立病院跡地へ本庁舎を移転し、現本庁舎は庁舎として活用しないというもので、これはどう見ても「新築移転案」であり、住民投票結果を無視するものです。

住民投票で示された民意を無視して、新築移転を進めるといっているのであれば、パブリックコメントで「市民の意見は聞きました」という形式を整えてよしとするのではなく、市民に丁寧に説明をし、直接対話を積み重ねて、納得を得るべきです。そうでなければ、これまでこじれてきた問題に市民の理解と納得は決して得られないと断言してよいと思います。

しかし、市にはその考えはないようです。ならば、いま取るべき方法は、全体構想の検討作業を拙速に進めるのではなく、いったん中止し、来年4月の市長選の争点として取り上げ、広く市民の意思を問う、これしかないと考えます。

11月26日、竹内市長は突然市長選に「出馬しない」と表明されました。が、任期いっぱいまで全体構想を進めると述べておられます。しかし、すでに「住民投票の結果を尊重する」と表明している候補もあり、市庁舎整備が選挙戦でも大きな争点になることは間違いありません。市長が変われば整備方針も変わる可能性があり、そうした点からも、全体構想の検討作業は来年4月の市長選が終わるまで凍結すべきです。

前回の市長選では、すでに庁舎整備の問題が検討されていたにもかかわらず、争点とはされず、その後行われた市民アンケートでようやく市民に問題点が知らされるようになり、賛否の議論が巻き

起こって、それが住民投票に発展し、結果、市が進めてきた新築移転案は拒否され、耐震改修案が選ばれたことにより、市・市議会と民意が大きく乖離していたことが明らかになりました。同じ過ちを繰り返すようなことがあってはならないと考えます。

市・市議会と市民の間の亀裂を修復し、市政への信頼を取り戻すためにも、今こそ立ち止まって再考し、再出発すべき時です。

一番言いたいことは以上です。

全体構想素案の検討作業自体をストップせよと主張している立場ですので、その構想の具体的内容について立ち入りたくはないのですが、市に強く求めたいのは、すべての情報を隠すことなく市民に知らせてほしいということです。

「その他経費」の問題、ライフサイクルコストの根拠（単に国交省の資料に基づくというだけでなく信頼できる根拠）など、まだまだ示されていない情報があると考えています。

市庁舎整備は、市が基本構想案で示した旧市立病院跡地への移転新築で進めるべきと考えます。その理由を大きく3点述べます。

1点は、これからの市には、安全・安心で、にぎわいのある新たなまちづくりが必要と考えます。

2点は、市庁舎には住民満足度の高いサービスの提供と職員の職場環境の改善が必要と考えます。

3点は、市庁舎整備を一時しのぎの耐震改修で済ませれば、近い将来の二重投資は避けられません。以上です。

新築移転以外選択肢はありません。他はすべて愚策です。

庁舎建設を「もったいない」とかの次元で論じ、あたかもそれを「すべての市民の声」とする「市民の会」には疑問を感じます。何があってもここは進めていただきたいです。応援しています。

2 素案についての意見

4～5P

課題①～④ 耐震改修すれば問題はありません。また、大災害の時は県、警察などと緊密な連携をとる必要があります。県庁、警察、病院に近い現位置が良いことは明白です。

◎目指す姿と方向性——支援物資、携帯トイレなどを1ヶ所に集めることは無意味です。適当に分けて配備すべきです。また、被災者を一ヶ所に集めるのもおかしな考えです。被災者は住居に近い公民館、学校などに集まるのが被災者にとって便利です。食料でも温度管理が特別必要とも思いませんし、1ヶ所に集めるのはかえってリスクです。防災情報システムは、新しく作る増築部分につくればすむことです。

6P 市民サービス機能

◎課題①～⑤ 駅南庁舎の上層階を使うことで解決できます。総合支所の充実、権限付与で、住民の要求のかなりの部分はいけつします。

7P 来庁者の交通アクセス

◎大半が総合支所の充実で、本庁者に出向く必要がなくなります。コールセンター、コンビニの機能を充実するのですから、新庁舎を建てる必要はありません。

9P 活力と魅力のある街づくり

◎ここにある計画は、市役所が現位置にあるときに作った計画で、駅南に移ることによる街の変化は、全く検討されていません。

10P 費用の抑制

◎合併特例債は国の負担ではありますが、交付税が年々削られています。また、基金は市民の税金を貯めたものですし、不時の時のために積み立てたものです。これを新庁舎建設に使うことなど許されることはありません。これから鳥取市は人口減少に向かいます。2040年には総人口15万人になり、生産年齢の人口は現在の半分以下になります。高齢者は増えます。市の財政は厳しくなる一方です。従って、厳しい財政計画が必要です。これを市民に示さなければなりません。

◎市立病院跡に新庁舎を建てて有効なものにするには、周辺の整備（道路拡幅、付け替え、液状化対策、駐車場、駅との通路整備など）必要不可欠で付随する事業があります。これらの費用は100億円を超えらると思われまます。何を整備しなければならないか、費用はいくらを見積もるのかを示さなければ比較になりません。建築費用の中には、当然この費用も含めなければなりません。現位置でも土壌浄化対策費などを入れたように、私立病院跡でも必要です。道路については、現位置は新しい道路を作ったり拡幅する必要はありません。トータルの費用で比較すべきです。

11P 以降

◎比較検討するのに必要な資料が示されていません。例えば整備案①～④の比較のうち①と②の比較で改修費と増築費の内訳とどんな仕様での改修か、何を整備するか、など細かなことが示されなければ判断できません。広さにしても今23,000m²必要でも10年後でもそれだけ必要なのか、人口減でも市役所の仕事は減らないのか、今の広さが将来負担にならないのかなどの検討結果も示

すべきです。従って、絵だけでは検討もできないといわざるを得ません。

◎財政についてもしすべての事業予測を入れた将来の見通しをしめさなければなりません。

◎ライフサイクルコストにも大きなごまかしがあります。第3者の専門家の検証が必要です。

現在の案は、単に比較のための比較をしているだけです。もっと情報公開をして、市民の意見を聞いて、将来、子、孫の負担をできるだけ少なくする計画を作るべきです。今は、如何に居住人口と交流人口を増やすかを考え、そのための施策に市税を使うべき大事な時であることを、市長、職員の皆さんが認識すべき時です。

鳥取市庁舎整備全体構想（素案）について私の意見を述べさせていただきます。

・はじめに、4つの庁舎整備案の中で私は整備案2の現本庁舎の耐震改修を支持します。

・住民投票の結果、現庁舎の耐震改修を進める方向に決まったのですが、市長は耐震改修について徹底的に検討をしたのでしょうか。私のみるところ旧市立病院跡地への新築に固執しているのではないのでしょうか。県庁舎耐震補強事業を見ると総事業費約24億7千万円で整備されています。英知を集めてすれば耐震改修は不可能ではないと思います。

・調査特別委員会の設置についてですが、委員の選考で市長はなぜ一般公募をしなかったのはなぜなのでしょう。市民の参加を拒否しているのでしょうかと思えません。

・整備案1の防災機能ですが、市長が考える避難所はどこを想定しているのでしょうか。救援物資の搬入は市庁舎ではなく、避難所ではないのでしょうか。

・同じく整備案1では建設費に地盤改良費は含まれているのでしょうか。また、新築した場合通信施設や備品の費用は含まれているのでしょうか。

以上、簡単に私の意見を述べさせていただきました。今後、公共施設の耐用年数が次々とせまってくると思います。これまでの箱物行政の方向転換を考えていく必要があると思います。

全体構想素案に対する意見

1 以下の理由により案①が優れているということを、もう少し明確に書かれてはいかがでしょうか。

1) 現本庁舎の耐震改修は不合理である。

・県立中央病院の例のように、耐震改修をしてもいずれ建て替えが必要となり、二重投資になる。しかもその時点で有利な財源が活用できる保証はない。耐震改修は問題の先送りではない。

・耐震改修（一般耐震）では建物が狭小なままで、バリアフリー対策（通路・トイレ・エレベーター・執務室など）は不十分であり、対策を講じるためには更に改修費用が必要となる。耐震改修では市民に優しい庁舎にならない。

・地下に機械室があるために浸水時に機能が停止するリスクがある。今後も温暖化の影響でゲリラ的豪雨が発生する確率が高まっている中で、浸水対策は地震対策と同等に考慮しなければならず、耐震改修の場合は機械室の移設などの対策が必要なため、コストがさらにかかる。

・一般耐震改修なので工事中は仮移転が必要になり、工事期間中の市民の利便性が損なわれる。なお免震改修にするとコストが増加する。

・「県庁が耐震改修でできたので市役所もそのようにすべきだ」という声もあるが、県庁と市役所とは建物や敷地の規模や、求められる機能、市民の関与度合いが全く異なるため、同列に論じられるものではない。

2) 現地での新築は旧市立病院跡地と比べて立地的に劣る

・敷地が狭いために庁舎として必要な面積を確保しようと思えば高層化せざるを得ず、利用者が不便となるだけでなく、景観や周辺環境への影響も大きい。

・客観的に考えて、現本庁舎よりも旧市立病院敷地の方が市域全体からの利便性が高く、引き続き活用することとなった駅南庁舎からも近いために、市民の利便性向上や職員の効率的な業務遂行（その結果市民サービスの向上）につながる。

・現位置での建設は、市民会館利用者の車が多く慢性的な駐車場不足となっている状況が、さらに悪化することが懸念される。

整備局が提案されている新築移転に賛成します。

便箋3～4枚に、現市長も引き続き立候補するものとして私見を綴ってはいましたが、反故にいたします。代りに、既に読了の事と思いますが、11月22日付の「山陰中央」紙が論説（社説）を載せました。「行政は条例に基づいて行うのが基本だ。議会が議決した条例を基に実施した住民投票の結果を、行政の判断で自由にできるアンケート調査で覆せるはずがない。」は私見と同じ。鳥根県紙に（2013.6.7日以後）先に社説を書かれ、6月14日には明窓（一面下のコラム）にも。わが「N」紙には「海潮音」にも扱わない。「山陰中央」を読んだのかやっと「社説」を書いた。耐震改修推進の意見を「やまびこ」係に投書した知人を何人か知っているが、いずれも「ボツ」。社主の方針とは思いたくないが…。四案、市職員の労苦は多とするが、やはり4月以降、初めのボタンを正しくか

けてリセットしてもらいたい。

今回出された、新庁舎の建設（場所：旧市立病院跡地）と駅南庁舎の活用（整備案①）は大変良い、ベストの案だと思います。是非、実現してください。

追伸 1

私は、住民投票のとき、総務課に電話をし、「この資料では、費用がやすいか、たかいかは比較できるが、その他のことは、比較しかねる。」ので、「質疑に答えてもらえませんか。」といいました。すると、「議会で作成されたものなので、答えられない。」との返事でした。

追伸 2

私は、費用の面で、実現不可能となった現在、すべてを白紙に戻して考えるべきだと思います。何故かと言えば、他の選択肢は比較できないものであったからです。

余りにも「手前勝手」な市庁舎整備計画であり、大きな憤りをもって素案を見ました。素案に断固反対します。33 ページにわたる素案全文を読みましたが、結局のところ耐震改修ではなく新築移転するための理由づけをあれこれもっともらしい理屈をつけて述べてあるに過ぎないように思います。

現本庁舎の耐震改修によって市庁舎整備を行う、という住民投票結果の基本に立ちさえすれば何も問題なく解決できたはずです。「新築移転」に固執するあまり住民投票に示された市民の声、市民の思いが見えなくなってしまった「市長派」は、耐震改修阻止のために市議会を取り込むなど市税を浪費してまであれこれ策を弄してきたとしか言いようがありません。「市議会が住民投票結果案のままでは実現不可能と結論づけたから」などという屁理屈は本当に市民の思いを汲み取ろうとする姿勢があれば出てこないはずです。

鳥取県庁も鳥取裁判所も耐震改修による庁舎整備を業務遂行しながら立派にやり遂げました。現市庁舎がそれらの建物に比べ耐震性等で劣った建造物ではないはずです。

残念ですが市長選挙で市庁舎整備計画を争点に市民の信を問う以外にこの問題の解決策は見当たらなくなったように思います。今回の素案を撤回し、市長選で信を問うべきです。

追記：①ハガキを書いたまま投函せずそのままにしていますが、やはり声は届けます。このような重要な課題に対する市民への対応を、このような短期間の政策コメント募集で済ませるべきではないと思います。（2013年11月25日）

②昨日のテレビ、ラジオで竹内市長が来春の市長選に出馬しないとの報道に接し唾然とすると同時に、責任放棄ではないか、との思いを強くしました。数ヵ月後に辞任する市長がこれだけ市民の声を無視した移転新築の「全体構想」を推進していくことは竹内市政に更なる汚点を残すこととなります。「全体構想」は撤回すべきです。（2013年11月26日）

（1）鳥取市庁舎整備について、現在の本庁舎は次のような問題がある。現本庁舎の単なる耐震改修ではなく、現在そして将来にわたって市民生活を守るために、バリアフリーの確保と今後変化する市民ニーズにも対応するサービスの提供可能な建物・設備とし、自然災害に強い庁舎を整備すべきと考える。

①廊下・会談等の幅が狭い、トイレなどの面積も狭く、バリアフリーになっていない箇所が多い。今後高齢化が急激に進む中、バリアフリー仕様の施設・設備が必須である。

②本庁舎だけでは足りないため庁舎機能が分散しており、来庁する市民にとっても働く職員にとっても利用しにくい状況で効率も悪い。

③東日本大震災を経て、庁舎の防災機能の重要性が高まっている。特に厳しい自然災害が多発している今日では、市民を災害から守るために、市庁舎の役割は以前に比べて大きくなっている。建物の耐震性の確保は当然だが、災害発生時に速やかに対策本部を立ち上げ災害対策を打ち出すとともに、救援関係の受け入れが出来るスペースの確保など災害対策仕様が必要であり、現本庁舎では困難である。

（2）現在地での改築は面積が不十分なため機能が十分確保できない事、駅南庁舎と距離があるため有効活用できない事、本庁舎を運営しながらの整備となるため駐車場不足や来客の安全確保などの工事期間中の問題があるなど、課題が多い。

（3）旧市立病院跡地の場合、交流スペースなど今後必要な機能を付加するための面積が確保できる事、駅南庁舎と近いので有効活用できる事、利便性の高い鳥取駅に近く市民が利用しやすい事、現在の本庁舎の運営をしながら新庁舎の整備ができる事など、利点が多いと考える。

（4）現在分散している市役所庁舎について、各総合支所を除き1つに統合した方が市民サービスの向上となり、職員の職務能率の向上による経費の節減にもなるが、一方で昨年5月の住民投票の結果は経費を少なくすべしとの市民の思いと捉えると、今回の全体構想（素案）の1の整備案がトータル費用で一番少ないことから、妥当な案と考える。

（5）今しか使えない、財源的に有利な合併特例債を活用するとともに、整備費用については今後

も精査して節約し、将来に向けて必要な機能を十分確保できるしっかりとした市庁舎を市民のために整備すべきと考える。

平成25年5月27日の「鳥取市庁舎整備専門家委員会」(以下「委員会」)の報告を受け策定された、6月27日の「基本方針(案)」(以下「基本方針」)に次いで11月8日に市長から「全体構想(素案)」(以下「全体構想」)が発表された。それによると、現本庁舎敷地はまちづくりに有効活用し、庁舎機能を移転するため、旧市立病院跡地に6階建て以下の新たな施設を建築する。「駅南庁舎」・「さざんか会館」は活用するとする市執行部「庁舎整備推進本部」(以下「本部」)の検討結果である。

側聞するところによると、6月7日に設置された本部は積極的に市民に意見を求めることもなく、強力に市長主導で推進され、活発な議論・検討もあまりないまま「庁舎整備局」が短期間に全体構想を取りまとめたようである。総合的に検討したとしているが、新築移転案の復活に他ならない自画自賛の全体構想である。

さて、平成24年5月20日に実施された住民投票結果は、耐震改修及び一部増築案(以下「耐震改修案」)であった。しかし、基本方針・全体構想はともに、最大限に尊重されるべき投票結果に従う義務がないことを根拠に、結果的に無視した案であって市民の想いに背く暴挙である。

去る11月26日、市長は突然に来春の市長選挙不出馬を表明した。健康上の理由からとのことだが、全体構想を発表した直後に推進する政治責任を放棄したあまりにも無責任な行動で、この構想はもはや画餅に終わったと考えるべきである。したがって、作業中止は勿論のこと、住民投票後に市長が「投票結果を尊重する」と表明したことから、耐震改修案に速やかに軌道修正すべきである。市庁舎整備計画が住民投票結果である民意と乖離した方向に向かっているとして、全国的に異常な自治体として注目を浴びている。

ところで、7月13日・14日に実施された基本方針の市民説明・意見交換会は、開催場所が市内の僅か5か所で、しかも発言回数と時間が制限された結果、説明と議論が十分に尽くされ理解が深まったとは言えない。残念ながら開催効果が低く市民説明・意見交換会のアリバイ作りに終わった。今回の全体構想について、11月8日から29日まで市民政策コメントが実施された。7月と違い今回はこの市民政策コメントのみで市民説明・意見交換会が計画されなかったことは、市民との対話をあえて避けているのかとさえ感じられる。市執行部が説明責任を果たし、市民と十分議論して理解を深めることが問題解決の早道であると考え。これ以上、時間・労力・予算を浪費することは許されない。旧態以前の政治手法では市民の間に不信感と疎外感が高まり問題解決をさらに遅らせ、混迷が深まるばかりであると危惧する。

市政の喫緊の課題は、市庁舎整備だけではなく、他に産業振興・雇用の創出・人口減少対策・移住定住促進・少子化対策・教育環境整備などととも新しいまちづくりにもそれぞれ深い関連性があり、取組みが急がれる。市執行部・議会がこれらの山積する多くの課題に果敢に挑戦して発展が持続する鳥取市を築いていただきたい。その実現に向かって、市民もそれぞれの立場であらゆる機会を捉え行政に参画しなければならない。そのためには、情報公開による信頼関係と対話が前提となる。

以下、市庁舎機能移転、すなわち旧市立病院跡地に6階以下の新たな施設を建築する計画に反対の立場から、11月9日付新聞に折込された両面刷りの「鳥取市からのお知らせ 平成25年11月発行」-鳥取市庁舎整備全体構想(素案)をとりまとめました」及び「全体構想(素案)の本文」を参考に、あえて疑問点と問題点について意見を述べる。

1. ここがポイント-市議会調査特別委員会は住民投票で多数を占めた耐震改修案(①費用約20.8億円②工法③駐車台数)のままでは実現できないと報告しました。

市議会調査特別委員会(以下「特別委員会」)は、「お知らせ」に記載されているように住民投票後の検討で耐震改修案に2つの問題点が明らかになり、このままでは実現できないと報告しただけである。視点を変えれば、問題点を解決すれば実現できるとも理解され、耐震改修案を全面否定したものではない。

言うまでもなく、住民投票の2つの選択肢にそれぞれ仮に瑕疵があったからとしてもその効力になんら影響しない。なぜなら、市民は議会の提案した住民投票の選択肢の範囲内で判断したからである。むしろ、瑕疵があったとすれば住民投票条例を議決した議会とそれを容認し、予算を提案・執行した執行部に責任があることは明らかであって両者は、謙虚に責任を痛感し、反省すべきである。本来、市庁舎整備は、特別委員会の審議を待つまでもなく、市執行部として整備案の全てを速やかに市民に情報公開し、あらゆる機会を捉え対話による熟議を重ね策定すべきものであった。平成22年4月の市長選挙から今日まで市庁舎整備をめぐる混迷は、最初からこの民主主義の基本原則をおろそかにした政治手法が間違っていたことが原因である。市長は、住民投票にまで発展した行政の執行責任を大いに反省すべきで、先ずはこの反省からのスタートである。

耐震改修とした住民の想いは、市民の財産である市庁舎を大切に有効活用するため耐震改修し、貴

重なる財源は他の優先すべき多数の政策に充てるべきであると言う考えからであって、決して整備費用が少なければ良いというものではなかった。全体構想は、この点を故意に矮小化して検討している。機能充実も重要な要素であることに変わりない。その他、まちづくり構想—二核二軸・関連する行政機関等との連携・集中より分散によるリスク分散・将来の人口や財政推移・公共施設の隣接なども判断基準とした。

特別委員会報告・意識調査結果を総合的な検討が必要とした根拠として全体構想をとりまとめたことと記載しているが、あくまでも耐震改修以外に検討は必要なかった。したがって、委員会設置と情報提供が不十分なまま4月から5月に実施された意識調査はいたずらに時間・労力・予算を浪費するだけであった。

2. ここがポイント—庁舎整備推進本部で、耐震性の確保された駅南庁舎などの有効活用を前提に「機能の強化」と「費用の抑制」を実現するため、4つの案を検討しました。

整備案1から4案について、整備内容と特徴が記載されているが、いずれの案も「第二庁舎」・「福祉文化会館」・「文化センター」を庁舎として活用しないとする整備計画が不明である。

整備案1・4とも、災害発生時に救援物資や車両、ボランティアの受入れなど多用途に利用できる屋外の災害対策スペースが確保しやすいとして敷地の広さを強調している。しかし、市役所本庁舎に全てを集中させる必然性があるのか。災害対策本部機能は本庁舎としながらも、各部門の機能は分散した方が、混乱が回避され効率的な運用が図られる。

整備2案であっても、市民の利用頻度の現状からことさらアクセスを重視しなくても良く、現状でも重大な支障がなく受忍の範囲内である。少し不便であるからといって、整備案1の利便性の高い鳥取駅周辺に本庁機能を必ずしも集約しなくて対応が可能となる。

整備案2・3の工事期間中の駐車場不足は、分散化であっても周辺地域に駐車場を求めることで解決が可能な課題である。

3. 各整備案に必要な費用の比較

整備案1については、6理由2に建設費などが区分毎に事業費の概要が記載されているだけで、その他の整備案は施設・設備の内容とともに各費目の費用明細が明確に記載されていない。また、整備案1・4の庁舎建設に関連した周辺整備の費用も同様である。比較検証のために、どの案についても直接費用だけでなく、関連費用も含めた全体経費を明らかにすべきである。

さらに、いずれの案も維持管理費も含めた50年間の累積費用の積算根拠を明らかにすべきであって、この内容だけでは適否が検証できない。

4. [裏面] 4つの整備案のライフサイクルコスト（生涯経費）を試算しました。

整備案2・4は建物の使用年数を65年とし、その後は建替を前提にライフサイクルコストを試算している。なぜ65年以上使用するためのリフォームを考慮しないで、短絡的に建替だけと断定するのか。市庁舎を市民の財産でなく、耐久消費財程度の認識しかしないから二重投資になり、費用が増大するとする発想になる。65年経過後のリフォームの場合、ライフサイクルコストはいくらになるのか。導きださせる結果は、自ずと異なった結果になる可能性がある。全ての整備案に関連する新たな施設の使用年数は、何年を想定しているのか。また、その根拠となる躯体の構造・コンクリートの種類と強度・耐震構造の種類・付帯設備機器の種類と内容等も不明である。

5. 4の案を比較した結果、最も望ましい整備内容 本庁舎の建設（場所：旧市立病院跡地）と駅南庁舎の活用（整備案①）理由1. 防災や市民サービスなど、市民の命とくらしを守る庁舎の機能が強化できます。

災害対策本部機能は、現本庁舎では設置不可能で、旧市立病院跡地に移転新築した庁舎でなければ迅速で効率的な運用が図られないのか。現本庁舎でも効率よく関係部局を集約すれば、可能性が考えられる。

旧市立病院跡地周辺は、脆弱な地盤で液状化の危険が指摘されている。市から配布された「ハザードマップ」によると千代川に近いことから洪水・津波による浸水の恐れがあると聞く。杞憂に終れば良いが、周辺住民の避難に伴って交通渋滞が発生するなど大パニックとなり、災害対策本部機能に重大な影響を与えることが予想される。このような状況下で防災（減災）拠点として市民の命とくらしを守ると断定できるのか。新庁舎だけが安全で周辺住民が被災するような事態が発生しては正に本末転倒である。

市民の利便性を最優先に市民サービスの改善・強化を図ることは、最も留意する基本事項である。しかし、整備案1は比較的可能で、この案でなければ実現不可能というものではない。各庁舎の創意工夫で実現可能である。

6. 理由2. 将来的に最も安く、市民に新たな負担をお願いすることはありません。

公共施設等整備基金の活用は、他の公共施設等の整備に備え極力、圧縮すべきである。整備案全ての財源内訳が明確に記載されていない。また一般会計予算額・借金残額を記載して、長期財政の見通しに基づき、健全財政を確保できるとする根拠が曖昧で説得力に乏しい。

平成26年11月1日に普通交付税の特例措置である合併算定替の期限切れとなり、平成31年11月1日までの5年間の段階的な経過措置を経て本算定の普通交付税となる。最近新聞に「合併算定替による普通交付税5年間の段階措置を経た減少額」(鳥取県資料)が、鳥取市の場合、53億5,243万7千円(▼19.3%)と掲載されていた。合併特例債の返済開始が段階措置の期間と重なり、税収増が望めない上に合併による新たな財政需要が増大する状況下で大変厳しい財政運営を迫られ危機感を持つべきだ。総務省は支所数や面積を考慮するなど新たな加算措置に見直す方針を固めたとのことだが、内容・金額ともまだ不透明で特例措置額を下回るようである。

このような厳しい財政状況下では、一層の行財政改革の推進と、起債・公債費の圧縮が求められる。各種基金の取崩しに留意しながら限りある財源を市民生活の向上と市政発展・持続のためにいかに有効に配分するかの行政手腕が問われる。

7. そして、①現庁舎等の敷地は、中心市街地のまちづくりのために有効活用します。

全体構想の本文のみに活用の方角性・期待する効果さらにイメージの一例として、機能配置及び想定される施設の例が掲載されている。全体構想として発表するからには、抽象的な表現でなく、まちづくりとの関連から具体的な検討結果と、市民の判断を仰ぐためにライフサイクルも提示すべきである。題目だけに終わってはならない。

8. ②8つの総合支所は、引き続き地域の拠点とし機能の強化を図ります。

現在、本庁舎への中枢機能の集中による総合支所職員数の著しい減少、権限の縮小によって今や合併当初に描いていた総合支所としての機能を果たしていない。合併地域の発展には本庁舎の職員・権限を縮小しても総合支所職員増、権限拡大による機能充実が最も緊急を要する。現場重視の政策に方針転換すべきで、この点も①と同様に題目だけに終わらず、具体的な検討結果が提示されていない。合併地域住民にとって最も重要な部分がこの全体構想から欠落しており、新築移転の場所検討を優先するあまり、総合支所の機能強化検討を軽視してきた証左であると言える。

9月20日に合併新地域の振興策を検討する部署として、「新地域振興監」(職員、3人)が新設された。合併10年近くになってからの設置では、いまさらと言う感が強く、実効性と効果に疑問がある措置である。企画・実行が間接的になり、この部署設置の必要性が少ない。各総合支所の機能充実の方がはるかに効果が大きい。

市街地域の発展のためには、合併地域の発展が重要であることは近代の歴史が物語っている。合併地域の発展がなくしては、市街地域の発展もあり得ない。

鳥取市庁舎整備の全体構想のとりまとめについて整備案1でお願いしたくペンをとりました。とりまとめ案よく理解できます。案1がベストと思います。

追記

2点お願いします。

1点、東日本大震災の教訓を新庁舎建設に是非生かしていただきたい。鳥取市はついています。千載一遇のチャンスを生かしていただきたい。

2点目、現庁舎は昭和30年から、鳥取市は10年間の財政再建団体となり、昭和39年に落成したものです。(鳥取市政120年誌より)現庁舎に固執する理由が分かりません。

①市民のための施設、市民と共有する施設、との意識が弱いと思います。

耐震性から出発しましたが、それだけ考えれば移転しなくても改善すれば安い方が良いと考えました。反対派の運動も借金だけ残る無駄使いと騒ぎ立てましたから、当然多くの市民も反対派に賛成しました。しかし現況の諸問題を考えると、使い捨て費用のための借金ではなく、市民の将来にわたる大きな財産を残すこととなります。

使用次第で数倍の価値を生ずるとも考えます。まず耐用年数・駐車場を含む広さ・駅という利便性(疲弊する交通機関に対して市民も、バス、自動車を利用できます)(原則市職員はバス自動車通勤を義務つけても良いではないでしょうか)

また旧鳥取市中心の施設のため合併した町村に馴染まない部分も感じていました。

たとえばソフト面ですが、待合ロビーには合併してくれた旧町村のモニュメントなどの工夫があれば身近に感じて親しみやすくなります。

一言 駐車場使用ですが、入り口で何処に行かれますか?とか 窓口係のスタンプが無いと有料だとか、時間超過だから有料などと(悪徳駐車の取り締まりのためか、一円でも取ろうと考えてか知りませんが)そんなセコイ考えはやめて、市民に全信頼とサービスで無料自由使用としていただきたい。

鳥取市政の在るべき姿 一人よがりではなく市民の意思を!

市町村の政治ってなんだろうと考える事から出発しよう。

先ず地方自治とは、憲法92条、地方自治法第1条では「地方自治の本旨に基づいて住民により身近かな政治を行う」となっていますね。

これは、国や県とは独自性を保ちつつ、住民に依拠して政治を行うと云う事ではないでしょうか。

(A) 合併

処が、あの八町一市の超大型合併時、市長は、大合併することで特例市となり権能が広大され市の行政権限が多くなる、財政も強化されその分市民サービスも豊かになる、人口も増えると、先頭に立って取り組まれた。

あの当時、市は各地で市民説明会をされた。が、あの説明会は、合併を前提とした説明会いや報告会であって、合併の良し悪し又はその規模、住民自治、サービス等将来への展望を共に討論し、方向を語るものでなく、一方的に市長の意思を押しつけるものであった。もし憲法の地方自治で示す、自治の本旨に基づくものであれば、合併の諸条件を市民に説明し、市民との協議の場を設定し、再度、討論を重ね、より良き道、合併は一過性のものでなく、長き将来に渡って市民生活に関わる重要な案件ですからね。

だのに、資料もなく、発言時間も制約された報告会であったのには驚き、嘆くのみであった。

その嘆き (一) 人口は減少する特に吸収される自治体では、自治権が奪われ、安定した職場が奪われ、地区の交流、経済が衰退し、全体としての住民サービス財政をも衰退して行くであろう。(二) 特に吸収された地区を歩くと、活気が失われている。処が合併しなかった地域は苦労しながらも独自の道を歩んでいる。

(B) 次に庁舎の建設についての対応

鳥取市が駅周辺の改造を含め、市民病院跡地に新築移転を市民に提示、市の財政難と国の公共施設や鳥取県庁舎、更には民間施設においても耐震改修が行われている現実を知っている、多くの市民は、無駄遣いよりも健全な財政運営と市民サービスの充実をと、現庁舎の耐震改修を主張、住民投票制度を求めて、全市民運動がひろげられ、市長も議会も、市民運動を認め、住民投票条例を設置。市長は、その条例に基づき、耐震改修か新築移転かの住民投票を執行。市長自ら街頭に立ち、新築移転、市民の会は耐震改修をと両者ともに運動を展開。その結果四万七千対三万一千で、耐震改修案が勝利。耐震改修案が進行すると思いきや、市長は市民が示した改修案を市議会に丸投げ、市議会は投票実施前に認めた市民案を審議、市民案では実現不可能と報告。これを受けた市長、再び新築移転を主張。市長は市民の求めによって、条例を制定、それを執行し、市民総意の決定は下された。市長は地自法第一条に示す通り、耐震改修実施に向けて実行すべきが、憲法、地自法に立つ態度ではないか。更に、次期市長選には立候補しないと宣言した現在、新築移転案は白紙撤回し新市長に委ねるのが次期市長を勇退する者としての当然な姿ではないか。

地域経済振興について、現行のような企業誘致か、それとも地元の伝統ある電子産業の更なる発展と新たな産業の育成について機会があれば一報したい。

・住民投票の結果、整備費用を抑えるべきという結果が出ているので、長い目で見て将来的に最も経費が抑えられる整備案①が妥当だと考える。

・仮設庁舎、引越し等の経費の無駄はなるべく避けるべきで、早期に着手し耐震性を確保するべきだと考える。地震等が発生しないとも限らないので、市民が被害に遭うことがないように早期に整備してほしい。

・高齢者など交通弱者に配慮し、公共交通手段の拠点である駅周辺の移転は妥当だと考える。市職員は交通渋滞の緩和並びに環境に配慮することを踏まえ、マイカー利用を控え、公共交通機関を利用することを望む。

・市民の利便性、サービス効率等の観点から、できる限り機能を集中させるべきだと考える。しかし、機能を集中させることで災害時の対応においてリスクを抱えることも考えられるので、市としての災害時対応を考えておくべきである。

・庁舎内のバリアフリー化、窓口のワンフロア化を考慮してほしい。

『整備案①』を支持します。鳥取市は今後中核市をめざし、国・県からの権限委譲によるさらなる業務とその一体的処理を実施しながら東部圏域の中心市としてあり続けることが推定されます。道州制や地方自治制度改正により権限・機能の縮小が予想される鳥取県庁舎と同等の議論をしないでいただきたいです。いずれ新築する時期がくる中で、『耐震改修』は二重投資となり、問題の先延ばしにしかありません。「次世代を担う子どもたちに借金を残すな」と言って説明会で新庁舎整備に反対したり、広報車で周知されている高齢層の方々を目にしてきましたが、これまでの政府が進めてきた国債依存財政やハコモノ行政を国民・有権者として結果的に容認してきたあなた方が、現在の『国の借金千兆円』という結果をもたらしたのではないのでしょうか？本当に我々現役世代や次世代を担う子どもたちのことを思ってくださいるのであれば、ライフサイクルコストを最小限に抑えられる『整備案①』の実現を静かに見守っていただきたいです。

労働人口減少による収収減少・社会保障費の増加、交付税削減など鳥取市の財政状況は今後厳しくなることは明白であります。国の財政も厳しいことから、今後の地方への財政支援も不透明であり、自民党憲法草案には、「原則、地方は地方の収収で運営する」といった規定も見受けられます。現時点で有利かつ確実な財源である合併特例債を活用し、将来的な負担を軽減しつつ『整備案①』を

推し進めていただくことを切にお願いします。

1、全体構想の根本問題について

(1) 今回、鳥取市から示された全体構想は、全有権者の50%を超える住民投票の結果に示された市民の選択（投票の60%が耐震改修を基本とする案）を故意に捻じ曲げ、旧市民病院跡地への新築移転に大きく舵を切ったといってもいいものです。

そして、今回もまた、この問題が3年前問題化した時と同じく市民の声を全く取り上げることをせず、一方的に発表されました。しかも、形式的にでもあれ第三者機関に依頼するなどの粉飾さえすることなく、竹内市長の直属の市庁舎整備局が具体化をしたまさに「お手盛り」の案として提起されました。これは、竹内市長が自ら提案し決定になった鳥取市自治基本条例の市民の参画と協働のについての参画に該当する内容「市民としてまちづくりの企画の立案から実施、評価までの各過程に主体的に参加し、意思決定に関わる」に根本的に反する非民主的市政運営と言わざるをえません。莫大な費用負担に対する疑問もさることながら、このような市政運営に対する市民の怒りが住民投票に示されたのは疑いのない事実です。

こうした観点からもこの基本構想は直ちに撤回すべきものと考えます。

(2) 11月26日、この全体構想推進の最高責任者である竹内鳥取市長が次期市長選への立候補を断念されたということが明らかになりました。地元日本海新聞が“戦線離脱”と表現されたように指揮官でもあり、戦略・戦術企画の参謀本部長でもある竹内市長が指揮権も放棄し、作戦指導・実施監督責任のすべてを投げうたれたということでもあります。

いまや、全体構想は建設途中で放棄され朽ち果てた巨大なビルの残骸の無残な姿を彷彿とさせるものがあります。ところが、その後の報道によりますと、竹内市長はなお、推進責任者を失った幻の全体構想にもう一度生命を吹き込もうとしておられるように見えます。

もし本気でそうしたいのであれば、自らの衣鉢を継ぐ竹内2世を押しだすか、自ら蛮勇を鼓して再びワテルローの戦場に立つ決意をすべきでありましょう。

この市庁舎問題の混迷の責任は、市民の意思と乖離した新築移転計画を強引に押し通そうとした竹内市長にあると考えています。

そして、市長の意思を通すために費消された貴重な税金の総額は、住民投票にかかった経費六千万円をはじめ、広告宣伝費、会議費、専門家委員会など各種委員会を含め推定数億円にも達していると思われる。これ以上の税金の無駄遣いは直ちに中止し、来年4月の市長選挙において市民が選ぶ新しいリーダーにすべてを託し、せめてさわやかに野に下り、見事な引き際を見せていただきたいものだと思います。

2、全体構想の具体化に尽力された市庁舎整備局の皆さんへ

(1) この3年間、市長に代わって矢面に立ち、盾となって身を呈して尽力してこられた皆さんは、指揮官の「敵前逃亡」にたとえられる事態に立ち至った今日、忸怩たる思いがあると思います。

竹内市長は、ここまで力戦奮闘してきたなら、なぜ最後まで最前線で勝利を目指して指揮を執り続け、よしんば矢折れ、刀尽きて敗れるとも、吉川経家の故事に倣い自らの死をもってすべてを購い、部下将兵に累を及ぼさない潔さこそ示すべきではなかったかと思えます。整備局の皆様には、どこかに「上命下服を旨とすべし」という公務員意識が色濃く投影をしているのではないかと姑息な推察をしたりしておりますが、本来、公僕の言葉が示すごとく、民主主義の原則である主権在民の精神に立てば、市政の主人公は市民であり、先に述べた鳥取市自治基本条例の精神に基づく市政運営こそ皆さんがよって立つ精神ではないかと愚考する次第です。

(2) 世阿弥の「風姿花伝」の中に「離見の見」ということばがあります。「あらゆる観客の目の位置に心の目を置いて、自分の完璧な舞姿を完成せよ」という意味ですが、これはモニターテレビで自分の姿を映しながら自らを正していく意味です。

観客の目というのは、まさに市民が公務員の皆さんを見る目線だと思います。今回の全体構想を見るにつけ「旧市立病院跡地での新築移転案」を最善のものに見せかけ、「現在地での耐震改修案」を最悪のものに貶める作為が周到に準備されたと思えないものでした。

市長の望む方向に一方的に市民を誘導する意図がありありとうかがえたのは私だけのうがった見方ではないと思います。

市長が旧市立病院跡地への新築移転が最善のものとの主張に基づき、任期いっぱいこの案を推進され、貴重な税金を費消しようとするとしても、市民の目線を意識しつつ、これに加担することはしないでいただきたいと思えます。

〔庁舎の機能（防災・市民サービスなど）〕

私の提案

①何時起きるか分からない震災に備えようとすれば、大きな経費が発生しますが、旧市民病院跡地

の横にはイオンがあります。

今後イオンと連携すれば最小限の費用で食料等、防災に必要な備蓄が可能と考えます。又万一の震災時にイオンの駐車場を利用すれば、より有効な震災救助対応が可能と考えます。現在の新築案＋将来的にはイオンとの連携を加えれば、より多くの市民の賛同が得られると考えますので、ご一考をお願い申し上げます。

鳥取のような小さい県・小さい市が発展するには周辺地域を取り込んだ対応が必要です。

さきに述べたイオンとの連携、兵庫県但馬地区をも視野に入れた広域防災対策が取れる拠点を作れば鳥取市の発展に寄与すると考えます。

反対派の人たちを少しでも減らす為には、多くをしゃべる必要は無い、と考えます。

防災一点で市民にアピールすれば賛同者が増え、新築移転がスムーズに進むと思いますので、現在出した案を絶対に頓挫させない強い意思で推進してください。

古い庁舎にお金を使い、新庁舎反対の意味がわかりません。新庁舎の早い建設を希望いたします。

2年前に引っ越してきて、最初に転入届を提出しようと本庁舎に行きました。全部届け出は出来ると思っていましたが、窓口の方から「駅南庁舎に行けば良かったですね」と言われました。

何故かという、子供関連は駅南庁舎との事。結局、転入届だけを提出し、1才になりたての娘が泣き出したので、後日、医療費の手続きに行きました。当時の私は妊娠中だったので、母子手帳の交付は、また別の信号を渡り、隣のさざんか会館との事。

「えー！！また移動するの？」

まだ歩けない娘をベビーカーに乗せ、妊娠初期でつわりのひどい中、小雨は振り、濡れながら、「何が子育て大国なのよー。」と不便さに悲しくつらい思いをしました。普通は本庁舎で一度に全ての事が出来るはずですが、他のお母さん方も、私と同じ不便さを体験されていると聞きます。今後も、ずっと新しく転入されてきた方が、同じ思いをしていくと思うので、この度意見を下させていただきました。

鳥取市役所の新築建て替え案を支持します。

他県に行ったときに、立派な庁舎を目にすることがあります。それに比べての現在の市役所は、鳥取市のシンボルとしてはあまりに残念でなりません。窓口も、内容によっては本庁舎だけでは駄目で、駅南庁舎にも出向かなくてはいけない所が、とても不便で面倒です。また、災害が起きた時に今のままでは、大変で困ってしまうと聞きました。

私は、22歳の母親ですが、これからの子どもの為にも、ぜひ市役所を新築建て替えしてほしいと願っています。

全体構想を見ましたが、太陽光発電システムのことが全く見えません。庁舎の屋上に設置する対策はどうですか。是非とも検討されますようよろしくお願ひします。今後どうされるのか知らせてください。市長には健康に留意され、一日も早く市長選に立候補されることを望んでいます。

現在の鳥取市庁舎、県庁建設当時に建築関係の仕事に従事しておりました。市庁舎の新築建て替え案に賛同する。(場所は旧市立病院跡地)。現在の本庁舎について構造本体を耐震にする事は不可能である。第一に、地盤の問題があり基礎から改良せねばならない。また、建物本体の耐震以外にも内部の問題がある。廊下も狭く、荷物を持って二人が通行することが困難であるような現状で、避難場所としての、使用は出来る訳もない。市民は、現庁舎を見学すべきである。特に市庁舎新築に反対する人は、現庁舎を充分に見て検証されてから意見されるべきと考える。

整備案①新本庁舎の建設と駅南庁舎の活用に賛同します。

理由：○市民サービスの利便性向上

息子の転校相談の折に、本庁舎・駅南庁舎では窓口が無く大変困った経験があります。また、県外から引っ越された知人からも同様の不便さの訴えがありました。

○現本庁舎、第二庁舎の老朽化

建物自体の老朽、機能的にもバリアフリー構造ではなく、また男女共同参画都市との目標とは裏腹の、女子トイレの不備等はとても県庁所在地の市役所とは思えません。

11月14日に新聞折り込みの中に入っていた貴整備局で発行された鳥取市庁舎整備全体構想(素案)を拝見いたしました。

大変わかりやすく精緻にできています。皆様方のご努力を高く評価いたします。

市民の皆さんは、整備案①が非常に優れたものであることをこの比較表を見ればただちに判ると思っています。

換言すれば、旧市立病院跡地に新本庁舎の建設と駅南庁舎の活用、それにさざんか会館の利用、これがライフサイクルコストの面からももっとも優れており、さらに新しい庁舎のあり方として従来の議員及び議会室、市役所職員の執務場所、窓口機能に加えて、防災や市民サービス機能の改善・強化が謳われており、整備案①はこれから躍進する鳥取市の姿を彷彿させると同時に、市民にプラ

イドを与えるような立派な庁舎になると強く期待されます。

今回の市提案の整備案①～④を拝見しました。解りやすくまとめてあり、よく理解はできました。せっかくの市庁舎整備の機会ですので、本庁舎に行政機能を集中させてワンストップ対応ができるようにすべきだと思います。

現状の整備内容①～④でも費用等を無理やりに抑え込んであるようです。(例えば、行政中枢機能—まちづくり機能—の分散化は非効率だと思います。)

将来の鳥取市のあるべき姿を見据えて、費用が増加しても今が整備変更検討の最後の機会と捉え、勇気ある決断が必要であると思う。

新庁舎整備の機会は、今回を逃せばいつできるか不透明とならざるをえません。従って、①～④でなく病院跡地に本庁舎新築で行政機能を集中させ、現駅南庁舎に保健センターや市外郭団体等を集約して市民の利便性を高めて頂きたいと思います。

また、各地域の総合支所の活用を本気で検討をし、地域住民が本当に身近に活用できるような拠点にすべきものと思う。現状では、職員は少人数で管理さえ満足にできていないように感じる。各支所で有効活用をしようとしていることは承知しているが住民視線が足りないと感じられる場面が見受けられるのが気になります。

私は今年の7月にUターンで東京から鳥取市に転居してきました。

今日に至るまでの市庁舎整備に関するドタバタは、行政の住民コンセンサスづくりの努力不足と田舎議会・議員の無責任、住民のエゴを露呈しているようで出身者として恥ずかしい思いをしておりました。今般、今までの反省を踏まえて十分に検討された実現可能な案をつくり、パブリックコメントを求められたことは遅まきながら評価できると思います。

さて、鳥取市に住んでみて思うことは「鳥取市は災害の少ない地域」ということ。台風は避けてくれるし(直撃が無い、上陸すると弱まる)、水は豊富で断水の懸念は聞いたことが無く、洪水は先人の知恵と努力で大きな被害は免れている。東京では頻繁だった揺れ(地震)も、転居後鳥取では一度も無い。・・・しかし、これが問題なのだと思う・・・つまり「鳥取市民は災害ボケ」ではないか! 「鳥取大震災」と「鳥取大火」を忘れてはいけない。

また、予想外の災害が襲ってくる昨今、災害予防以上に、起こったときの対応力が重要となっている。被害を最小限に留めるための迅速な情報収集、対応、救助、避難、救急医療などだ。

東京では多くの家で緊急持出セット、水、食料などを準備し、市役所、各学校には災害備蓄倉庫が備えられている。鳥取市ではどうなっているのだろうか? 現本庁舎のアクセスの悪さも問題だ。市街地を通り抜けないと行き来できないし、北側は久松山山系で閉ざされている。

災害対策センターとなる新庁舎は、当然に新市内を含めた災害対応のための十分な機能と広さ、アクセス、備蓄などが必須と思う。

整備案①は妥当であり、災害時に隣のイオンの協力があれば物資の調達の便を得られるのもメリットであろう。産業体育館も近い。市民の安心の為 一日も早い実現を望む。

新庁舎に賛成です。

旧庁舎は一階をマンガ図書館に、市民のあまったマンガを寄附していただければよい。

2階を市民美術館にする。鳥取には美術館なし。3階には防災教育センターにする。子どもから大人まで学習できる場所、大きな災害を受けた鳥取でこのような場所がない方がおかしい。職員は消防のOBを活用すればいい。4階～5階は、こわす。耐震上。

市庁舎整備については、紆余曲折ありましたが、私はやはり旧市立病院跡地に新庁舎を全面的に機能集約し、建設すべきであると思います。(整備案1)

現本庁舎を改修しても限界があります。いずれは、やはり建て替えをしなければなりません。現在の本庁舎駐車場に建設することも考えられますが、工事期間中、市役所に訪れる方々の駐車場の確保という大問題があります。どこかに駐車場を確保し、市役所までシャトルバスを運行するなんて、まったく現実味がありません。

合併特例債という有利な財源がある間に整備を進めなければ、子どもたちに負担をしいることになります。それは、今を生きる私たち大人の責任放棄だと思います。

一刻も早く決断して、この事業を進めるべきであります。

先日、所用の為に市役所を訪れた折、外部に面した窓の閉まりが悪かったり、風雨が吹き込むという事で枠にガムテープが貼られていた。廊下は狭く、全体的に暗くて、今時そんな庁舎は他にあまり例がない。トイレは市民の要望で仮に設置した洋式便座が数個。

母が日赤に入院した時、市庁舎外壁を見れば、亀裂や白カビの様なものが付着していた。こんな各ヶ所を修理するだけでも結構な費用が必要となる。

改修工事をしたとて、耐久年数は数10年といったところであろう。他からの中傷や働きかけを重視して先延ばししても何ら意味が無く、消費税の問題も含めて費用はかさむ一方である。建設に最適

な場所があるのだから、一刻も早く新庁舎整備を進めて行く必要がある。付け焼き刃でやった事業が先に後悔する事のないよう充分検討した上で実施したい。

東北大震災や原発事故等の事後処理に苦慮している昨今、何ごとも将来を見据えた取り組みでなければならない。今が良かれ主義では今後の発展は望めないと思う。命をも奪われる危険性も無しとは言えない。将来的には今実施された事が、子や孫に気持ちよく引き継がれ、大きな効果が得られてこそ鳥取市の発展につながる。

現在、使用中の庁舎も先の活用方法を考えていく必要を感じる。市民に納得のいく、そして魅力ある施設としての具体策も平行して打ち出す方法が良いと思う。決定してから…、新庁舎に移ってから…、では遅すぎ、考えの甘さがある。

今こそ、みんなの力を結集して新市庁舎整備に向けて、立ちあがろうではないか。

鳥取市の素案に賛成する立場で以下のとおり意見を寄せます

- ・将来的な財政推計に基づき、真に市民にとって必要な施設整備は、有利な財源がある際に整備がなされ、かつ、ランニングコストを含めたトータル財源で最も市民にとって負担の無い整備であるべきと考えます。

- ・市庁舎整備の構想の公表から時間が経過しています。しかし、今もなお耐震性に不備のある市庁舎へは市民・業者が日常的に出入りしています。一刻も早い安全性の確保を望みます。

- ・8つの総合支所機能の強化について触れられていますが、合併から年数も経過し総合支所の人員も減少し続けています。現行数ありきのさらなる機能強化は現実的に不可能であると思います。機能の精査について地域と議論すべきと考えます。

さらに6月27日に発表された基本方針案では「市民の命と暮らしを守る」として「防災機能の充実強化を含む庁舎整備は、・・・」と述べさらに「南海トラフ地震などの第災害が発生した場合に必要な防災機能の速やかな整備、…」といわれます。

しかし市が発行した「洪水ハザードマップ」では「洪水が起きたときに私立病院跡地は0.5～1m～2mの浸水に、避難者が避難する所」ではなく逃げてゆく。何故こんな所に市庁舎を建設するのか疑問に思います。市の土地があるからといって建設すればよいものではないと私は思います。防災の面から考えると現在地が一番の最適地だと思います。県庁舎があり、日赤、しかも防災から避難所に一番の所、そして駐車場も整備され、道路も拡張され何一つ問題ない市庁舎です。減築しても、今のところが最適です。

また鳥取市は人口の減少が進み、逆に高齢化がすすみ活動する範囲も大変に、合併した旧町村では過疎化が進んでいます。そんな中、大きな建物を建設するより各町村の支所を充実させてお年寄りが安心して相談に、それぞれの支所へ相談に行けば解決できるようにすればと思います。そして駅南の庁舎をもっと活用できるように3階から上を市の施設として活用する案を考えればと思います。

住民が減少して議員数も減らさざるを得ないようなわけですから、大きなお金を費やして新築なんて考えられないと思います。しかも19日の新聞で国からの「交付税が縮減のピンチ」と報道されています。国の財政が大変な時だけに、市庁舎問題は基本に帰り、住民投票の結果を尊重すべきだと思います。

①場所について

災害時は、現在の尚徳町の方が、行政（県庁、市役所）、医療（日赤病院）が連携をとるにも近くで絶対にすぐれていると思う。避難場所も遷喬小学校、市民会館、久松小学校、西高、県民文化会館等、沢山集中している。

新築移転を早期に実施してください。100年先を見据えて余裕を持った配置を持つべきです。悔いのない山陰一の立派な計画とすべきです。（もっと金をかけてもよいから粗末なものは造らないことです。）

現位置での耐震改修は、非現実的です。老朽化による事故が全国的に橋やトンネル、建物など起きています。日本海の潮風を受けた現庁舎は鉄筋もさびてふくらみコンクリートがひび割れクラックが発生し、いつ事故が起きるか判らないのではありませんか。また、オフィス環境も劣悪です。気持ちよく仕事ができる環境とすべきです。

2. [CSRと業務の効率化について]

議員一人当たり35㎡の面積は広すぎる。市議会中に居眠りする議員が散見される。議員席の距離がありすぎる為、相互牽制が効かずに緊張感が不足する要因を作っているのではないかと思います。面積を20%削減し、29㎡程度に抑制すべき。また行政事務スペースは民間基準に比べて広すぎる。最低でも10%は削減して22㎡程度で算出すべき。執務スペースの広/狭は外から見れば一目瞭然であり、民間企業が既に実施している事を率先して取り入れなければ、議員も職員も「お手盛り」と市民に受取られる。

また、データのクラウド化等を推進して文書数量を削減し、事務スペースの削減に努めると共に、稟議決済の仕組みなどを簡素化して業務効率の向上に努めて頂きたい。

3. [駐車場について]

構想案は来庁者に限定しての駐車スペースと思われるが、現実には業務用車や職員通勤車がある。これらの駐車場の計画を示してください。

- ・現状では近隣の民間駐車場に軽公用車が多数借上げ駐車しているようだが、これら業務用の駐車場はどこに？
- ・職員通勤車用駐車場はどこに確保？ 等。

市庁舎整備全体構想（素案）を支持します。

機能面は、どの案も現在より向上すると思われる。ただ、大きな災害が起きたとき、安全に災害対応できる拠点としてどこが適しているかを問われた場合、鳥取自動車道など山陽方面からの物資輸送への対応と、河川敷に近く緊急時のヘリの発着に有利と思われる旧市立病院跡地が良いと思います。

また、費用面でも、家庭での家の購入や設備備品の購入にしてもランニングコストなどの長期的な比較検討は当然となっていることから、市庁舎のような大規模な計画は、なおさら長期的な視野に立ち経費の比較をすることが大事であり、提示された素案に異論は無いはずで。

私は新築移転に賛成です。

市民のために新庁舎を築き、数十年後にまた庁舎の建て替えの無駄な税金は出たくありません。今、新庁舎にして、防災機能、駐車場の拡大など改善していただきたいです。

マイカー購入時、中古車にするか新車にするかと同じことではないでしょうか。中古車は安いかもしれませんが、数年後は利用できなくなります。新車にすれば、すべてが新しい部品で新機能が充実されています。

市職員も気持ち良い職場で、私達市民のために、気持ちよくサービスをしていただけることを望みます。

まず現庁舎の実情がどうなのか、庁舎の強度、特に鉄筋の腐食具合は？ 便所、洗面、障害者用の設備、ローカの幅、階段等いろいろと問題があると思われます。

防災面でも水害対策、地震対策等での電気室の位置、発電機の位置、水槽、機械室等の位置耐震対策は？そのほかにも気がついたものはたくさんあります。今の施設（改修を行ったとしても）で今後30年とか50年のレベルで考えると機能性、住民対応（駐車場を含め）等を考えた場合いまの場所ではなく、駅裏での建替えがベストではないでしょうか。

道州制のこともあり県は無くなっても市は残ると思われます。この事も考慮すべきではないでしょうか。

整備案1が最適と考えます。

- ・鳥取市の将来像を考える中では、早期の旧市立病院跡地への建設が必要。
- ・大規模災害時、防災の中核となる行政が機能する体制作りの基本は、先ずはしっかりとした庁舎であると考えます。大地震等にも耐えうる、強靱で防災機能を有した庁舎を早期に建設すべきと考えます。
- ・市民の安全・安心を確保する為にも、早期の建設が必要。
- ・鳥取市の活性化を図ることが必要です。
- ・財政的にも、合併特例債が活用できる、今が建設の時期と考えます。

この度の庁舎全体構想（素案）ですが、私は整備案①を考えます。

理由としては、現庁舎の今後の活用に不安があるからです。耐震工事をしたらこれからずっと使える庁舎になるのでしょうか。何度か庁舎に行ったことがあります。かなり老朽化しているように見えました。

それから、駐車場に整備となると、この間の駐車場はどうなるのでしょうか。不足すると書いてありますが、利用者はどこに駐車すればいいのでしょうか。庁舎の整備となると、かなりの期間が必要になると思いますが、市民サービスの低下につながりますね。

以上のようなことから、私は今の行政サービスが継続できて、新たな鳥取市庁舎の整備が可能となる案①が最適と考えます。

整備案1が最適。

- ・市民の利便性が図られる。
- ・過去の鳥取大震災や鳥取大火を踏まえると、十分な防災機能を有した庁舎が必要です。
- ・市民の活性化が図られる。
- ・現庁舎の耐震化は、結果的には二重投資となり、合併債の活用が可能な今が旧市立病院跡地への新築移転時期と考えます。

・新築移転は、職員の皆さんの処遇改善にもつながり、明るく健全な職場づくりが可能となり、市民サービスの向上にもつながると考えられる。

市庁舎整備についての私見

高齢になり私が市役所に出る機会は無いですが、その建築位置については、たいへん関心があります。私はこれまで鳥取大地震や熊本大空襲を、戦後は鳥取大火を体験しましたが、多くの人を救うには何より広い土地が必要だと痛感しています。今回の市当局による旧市立病院への全面移転の決断は、鳥取市の将来のため、もっとも正しい決定だと思います。

但し、各支所は将来は廃止・縮小するべきと思います。

旧市立病院跡地は比較的広い土地ですし、鳥取駅の近くにあり各地からの交通の便もよく、災害時の対応拠点として最適の場所だと考えています。

全面移転推進を期待しています。

鳥取市 庁舎整備について（まとめ）

1. 鳥取市は今後、市立病院跡地（幸町）を市の総合拠点と位置付け、行政事務や市民サービスを行う庁舎を始め、災害備蓄倉庫、一般倉庫兼車両基地等、必要な構築物を将来にわたって順次整備できる、総合計画を立てられるのが、最善の方法と考えます。

理由1. 明治22年10月1日市政が施行され大正11年（第8代山内市長）初めて本格的市庁舎整備が行われた、以来91年本格的総合整備は行われていないと言っても過言では無い。其の為尚徳町以外のあちこち数か所（7）に分散して業務を行って居る。これは誠に不合理で不細工な現状である。

2. その根本原因は、尚徳町が8000平米と用地が狭いからです。その点、幸町は13800平米と広く、つづきの公園3700平米を加えると約17500平米を有し、理想的な整備が可能である。

3. 幸町の敷地の位置は、合併した町村を含めた市全体から見て大変交通の便利がよくまたJRやバスの利用者にも最善の場所であります。国道53号29号線、南バイパス、国体道路、国道9号秋里から千代川堤防沿いを南上する4車線環状道路、続く駅南産業道路26、31号線、駅前から鉄道沿いに東に延びる43号道路等。

私は、庁舎整備局が提案されている新築移転案に賛成します。

現庁舎を耐震改修したとしても、老朽化が著しく進んでいるので、近いうちに中央病院と同様建て替えをしなければならないことは明白です。二重投資こそ無駄です。

また、現庁舎の位置に新築する案は一番高額で、しかも工事期間が長くなります。駐車場もより狭くなり、防災の視点からもスペースがなく、かえって混乱を招きそうです。工事中は、市民会館・庁舎の駐車スペースもとれず、A-B、B-Cというような大がかりな備品・書類等の移動が必要となり、市民サービスに支障を来すのではと危惧します。

新築移転することにより、鳥取市に新しい風が吹き、いろいろな面で息を吹き返すような感じがします。鳥取市の活性化が進み、経済効果もあるように思います。防災面からも福祉の面からも市民のために是非とも新築移転を実現していただきますようお願いいたします。

現地耐震補強案に賛成します。

（1）新築移転案との比較

（a）旧市民病院跡地は、水害に弱かった過去があることなど、地盤が軟弱で地震に弱い（液状化の可能性など）事から、災害拠点としては、例え本体部分が耐震であっても大水害・大地震の際には内部が機能しなくなると予想される。

（b）県庁・県警本部との距離を考えると、立地点としては現在地の方が移転予定地よりも優ると考える。

（c）特例債を利用した場合、新築移転案では当初案と現在の見積りのいずれかを取るとして20～30億円台が市の持ち出しになる。一方現地補強案では、条例案と市の見積りのいずれかを取るとして7～12億円の範囲になる。現在の鳥取市の負債額とそこから生じている財政のひっ迫（水道料や国保料など公共料金の値上げに表われている）を考えればこの差は大きい。

既に駅前の「大天井」やサッカー場の整備や西高周辺の道路整備（28億円！）など、不用不急の案件に無駄使いをしてしまった事を追加して考えれば、なおさら費用の問題は大きいと考えます。

（2）現地での新築との比較

上記（c）と同じ理由となります。

今あるものを大切に、長い歴史、伝統、文化を大切にしてきた鳥取市、災害時も県庁、警察、日赤そして県民、市民会館等と広い駐車場もあります。これらは高齢者には最適な避難所です。万一津波になれば久松山も近い。孤立した遥か彼方の災害本部でなにが出来るのですか。市立病院跡地は軟弱地盤で地震による地盤沈下、液状化現象、又洪水、津波では一番最初の被災地となり孤立する場所です。そんな所に災害本部等考えられません。現在の市街地にある若桜・智頭・鹿野街道沿

にある住宅、商店街の建物は築 60～72 年の古いもので大地震には瓦礫の山となり道路の交通も不能となる中で遙か彼方に墓標のように新庁舎が建っている。想像するだけでゾッとします。もっと他に市民の安全を優先すべき税の使い方があってと思います。災害時の安全な避難所の確保、充実、又災害時に困る上下水道の破損に対する強化工事等の予算を優先するべきではないのか。専門家によれば今の庁舎は耐震工事で十分に県庁舎程度に持てると云っています。現庁舎は軟弱地盤のため、城を造る時の基礎と同様、松丸太を多数使用してあり当時の高田市長の自慢の建物です。耐震強度はどの様に解析したのか知りませんが、市民の納得のゆく正しい調査をして、今あるものを大切に使う方向で、構想を立て直すべきです。

整備局が提案されている新築移転に賛成します。
福祉、防災のために是非実施して頂くようよろしくお願い致します。

整備局から提案されている新築移転に賛成します。
福祉、防災の為に是非実施して頂きます様よろしくお願ひいたします。

構想としては、平時の時はよいのですが、大規模災害が発生した時には、現位置での庁舎では、立地的（県庁、日赤と隣接のため）に交通網、行政機能が機能不全に陥ることが予想されますし、仮にその地域周辺が避難区域状態になった時には、県、市の行政、医療の機能不全は甚大になります。県庁の行政機能、日赤の救護のためにも、現庁舎位置は、フリースペースとして提供し、市庁舎も余裕のあるスペース、広い市をカバーするためにの自動車交通網の整備されている、旧市民病院跡地での新庁舎建設を要望します。

私は、この全体構想素案に大賛成です。過去の経緯を踏まえ、すべての面でよくまとめられた素案となっております。現本庁舎へは合併後、年に数回程度出入りをしますが、最初に行った時、事務所も狭く、接客スペースもなく、とても入りにくい事務所の印象がありました。階段も狭く、便所も汚く、薄暗い等、すべての面で職員はこんな庁舎で仕事ができるのかとたいへん危惧しております。又、市民会館の駐車場がなく市民会館へ入るときには大変苦労しておりました。現庁舎は取り壊して是非市民会館の駐車場にしたいとおもいます。そうすればもっと市民の利用度合いもよくなります。
竹内市長には是非4選をめざし出馬して早期の新庁舎建設を推進していただきたいかったです。

新庁舎の整備にあたって、次の視点を盛り込んではどうでしょうか。

1. 用途転換や職員数の減へ対応のため、スケルトン・インフィルの工法を取り入れる。
2. 議場は、会期以外は会議室や多目的ホールとして利用できる構造とする。（例：千代田区役所他）
3. 備蓄倉庫は、㎡あたりの維持コストが高い庁舎内に整備せずに別途設けるなど、可能な限り延床面積を小さくしてランニングコストを抑える。

この庁舎整備局による素案の骨子の主要部分は、防災機能の強化のためには旧市民病院跡地への新築移転が望ましいというものです。私は、この防災機能の強化という観点から見た素案の内容について批判的な検討を行ってみました。以下にその検討結果を述べます。

素案の4ページ目の「1. 防災機能の強化」では、次の五つの点の整備が必要であると述べている。各項目について私見を述べる。

(a) 「地震に強い建物」 → 現本庁舎の耐震改修で十分に対応できる。

(b) 「常設の災害対策本部会議室」

→ 災害対策に特化した会議室を新しく設置することの必要性、一般の会議室の使用では何が不足なのか、それらについての説明がこの素案のどこにも見当たらない。そもそも大災害が起こったら、関係部署の職員は災害現場に直行し災害状況を真っ先に確認すべきであり、大人数を集めて悠長に会議を開いているヒマは無いはずである。某映画のセリフではないが、「災害は会議室で起こっているのではない！」

また、大災害時には本庁舎に職員の多くが出勤することさえも不可能な可能性が強い。その場合、大きな会議室に何の価値があるのか？ 大きな会議室を新設することが、なぜ市民の命を救うことになるのだろうか？

(c) 「ライフライン設備」

→ 現在の本庁舎では「自家発電装置の浸水被害が防災上不安」とのことである。そのことが不安ならば、自家発電装置を構内の浸水の不安の無い所に移設すればよい。装置の保管場所を屋外に新設するとしてもたいした面積・費用にはならないだろう。

(d) 「通信設備」

→ 2012年5月末の段階で、市はすでに合併特例債の枠内で「防災行政無線」として合計で11億1千3百万円も使っている。これで少なくとも各庁舎と総合支所間の通信は災害時でも確保されているはずなのだが、このうえさらに何が必要なのだろうか？

この素案の4ページでは、課題として本庁舎と駅南庁舎間の通信が寸断される可能性をあげている。

もしこんな事態が起こるのであれば、これまでの防災行政無線の導入計画自体が実にいい加減で不備なものであったということになる。まず、この導入計画の責任者を特定してその責任を厳しく問うべきである。そして防災行政無線が災害で寸断される可能性が無いように改善すれば済む話である。

「通信が寸断されるおそれがあるから本庁舎を新築移転します。」などと言うのは本末転倒な話と言うほかはない。

(e) 屋外の平面スペース

→現本庁舎では大型車両や特殊車両が駐車できるスペースが不足していることが理由とのこと。しかし、なぜ災害時に市庁舎のそばにこれらの車両が集結しなければならないのか？その必要性が理解できない。

人命確保のためには災害後72時間までの救出が重要であるとされている。これらの大型・特殊車両は、災害発生時にはそのほとんどを民間から借用することになるのだろうが、災害は鳥取市内のどこでも発生し得る。車両保管場所から災害現場まで最短距離を通って一刻も早く到着しなければならない。途中の道路が通行可能かどうかさえよく判らないことが多いだろう。このような状況の時に、なぜ市庁舎に車両を集める必要があるのか？

まさか、「旧私立病院跡地周辺で発生する災害だけに対処すればよい」と思っておられるのではないでしょうね？

以上、五項目について述べたが、その他にもこの素案や先の中間報告に記載されている防災対策の具体例には不可解な点がたくさんある。少し例を挙げてみる。

・素案5ページ目の「倉庫 300m²と多目的スペース800m²が必要」との記載。

→市内のどこで災害が発生するのか予測不能であるのに、なぜ本庁舎に資材や避難場所を集約するのか。災害時に道路が各所で通行不能になる中で、ちゃんと現場に運べるのか？あらかじめ各総合支所に資材を分散しておくのが基本である。避難場所にしても、住民は近所の人と一緒に家の近くの小中学校等に避難したいはずである。遠路はるばると、知る人もいない本庁舎まで避難しようとする住民はまず居ないだろう。

・中間報告の2ページ目の「土のう用の砂の備蓄等に使える都市公園が隣接」との記載。

→土のうには災害発生場所の近くで調達した土砂を詰めるのが常識である。わざわざ本庁舎から災害現場まで砂をトラックで運ぶつもりなのだろうか？実際にそんなことをしたら馬鹿モノ呼ばわりされるだけである。それとも、自分たちの職場の本庁舎だけを守ればよいと思っているのか？

素案の全体を読んで感じるのには、防災対策のために新築移転をしようと言っておきながら、具体的な防災計画の内容についてまともに検討していないことが明白なことである。新築移転するための口実として、誰も反対できない防災対策という言葉を利用しているだけに過ぎない。何か月も給料をもらいながら検討した結果、このようなずさんな計画内容しか提示できないのであれば、市民から「税金泥棒」と呼ばれても仕方がないだろう。

防災上まず必要なのは、事前に災害時の対応手順が明確に決められ、かつ各部署がその内容を把握していること。災害時にも指揮命令系統が十分に機能することである。通信手段、備蓄資材等は二重、三重にバックアップを取っておく必要がある。ハコモノの整備が防災に直結するわけではない。この素案は明らかに「災害時の市職員の職場である本庁舎周辺の安全確保」を第一に考えて作成されたようだが、市民の安全はどのようにして確保するつもりなのか？

結論としては、この素案は即時、白紙撤回すべきである。これからもこんなずさんな計画に固執しているようでは、今後は担当する市職員の責任が個別に問われる事態となるだろう。

③安全・防災・災害対策の重要性の啓蒙

私は昭和18年生まれです。鳥取大震災で母子ともに家屋の下敷きになりました。当時 運良く40連隊の兵士が居たため数時間以内の間に掘り出されて九死に一生を得ました。

もう70年になります、阪神淡路大震災までは日本最大規模とされていました。鳥取は絶対安全ではありません。特に地震災害は即死は少なく迅速な対応が生死を決めます。

市民を守るためには最大限の対策が望まれます。(個人的には嫌われ者のオスプレイでも鳥取市にはほしいぐらいです)

以上 戯言も含めて述べましたが、大切な大切な鳥取市民の将来と鳥取市民であることが誇りです。ご尽力をお願いいたします。

市民サービスの向上、防災機能の充実の観点から、早急に現計画を進めてください。中途半端な改修で二重投資になるようなことは絶対に避けるべきです。

1～4案に反対

理由1. 市民の声を大事にして下さい。2. 市内(旧市内)にある有効利用ができていない。3. 何十年に一回の災害の為でなく、減災の対応して下さい。4. 今の本庁舎、県庁、病院等あり、立地条件良好です。5. 新しい市長に期待しています。

整備案①が良いです。

・この場合、国道53号や周辺道路からのアクセスを良くする必要があります。現在は入りにくいです。

・現庁舎は、何かに利用するのではなく、とりぎん文化会館・市民会館・日赤病院、共通の駐車場として活用するのが最も良いと思います。現在、恒常的に駐車場不足で、イベント開催に影響しています。まちづくりのためにも、駐車場利用がベストだと思います。

【費用】

50年間の累計費用の比較が大きく書かれていますが、明日何が起こるかわからない世の中でそんな先までのことがもっともらしく書かれているのおかしいね。せめて10年刻みとかなら分かりやすいかと思う。

1. 決定の遅れが事業費の値上がりにつながる。

(理由)

1. 東北の復興、東京五輪決定による建設材料の値上がり
2. 消費税率の値上げ

鳥取市庁舎建設について私の意見を述べます。

最初、市庁舎建設移転の問題が出された時、市は建設費100億円、住民の反対運動が起こると74億8千万円にさらに今回の素案では65億6千万円に何故こんなに建設費が下がったのか合点がいきません。市民への説明責任を市長は問われます。市は議会の特別委員会で市民の会提案の20億8千万円では出来ないと言われ提案を議会の特別委員会で否決し、それを議会へ報告。

75億円が検討されて65億円に下がった予算の見積り、当初の見積りが何故下がったのか、議会への説明と合わせて市民への説明を要望します。

③特れい債は、原則借入れ金で返済すべきものではないでしょうか。ここ2～3年、鳥取市の金が億単位で次々と支出されていますが、人口は減って行く中で、将来がこわい様です。もっと市民の生活を大切に考えていただきたいと思います。

又、今後の鳥取市の人口減と経済の動向をどのように見ているのかが構想案には見えない。

平成40年の市の人口は14～15万人といわれるなかで労働人口をどのように想定しているのか？

若者は都会に海外に流出するのは必至、収入のない老人中心の社会で諸税をどのように徴集して償還してゆくのが現実に則した真剣さが見えない。

市のチラシには新築しても市民に新たな負担はかけない…などあるが、これは市民をだます言葉です。

建設に充当しようとする基金は家庭で云えば貯金です。この大切な大金を使って高い庁舎が何故必要なのか。それ程潤沢な市財政であるなら健康保険料を毎年10%上げたり上下水道料金も上げないで欲しいものです。

市民の負担はだめ。「身を切る」ことも忘れてはいけない。給料の削減、ボーナスカットしなくてはならない。(それぐらいしなければ納得しない。) 関電(関西電力)は今冬ボーナス0%。それぐらいしなければ。市民の負担をかす事には反対だ。(私も年金生活者だ。食べるを節約して生活している現在)

※「素案」中で市民の負担はないと書いてあるので実行しなければならないだろう。

新庁舎に反対している人は、新たな負担が増えると心配していて、費用の面で、単純に安い方が良いと言っているにすぎないので、基金を活用するので負担が増えることはない、アピールして行くべきではないだろうか。

②費用の件

経費と返済計画を具体的にわかり易く市民に提示して理解納得を戴く努力をお願いします。

皆と一緒に創りましょうとの意識の高揚も必要と考えます。広く全国の鳥取市ゆかりの関係者、市民も含めて寄付を募ってはいかがでしょうか。(会議室の椅子代ぐらいには) その際、名札ほどの銘板を作り壁面に公表して(額面により金・銀・ブロンズ等誇りと共感が生まれると思います)(建設に使われた余りのボルトやナットや材料を記念品として贈呈等)

【まちづくり】

○未来の子ども達の誇り

『ふるさとを愛し、志を持つ子』鳥取市の掲げる目指すべき子ども像にあるように、鳥取に誇りを

<p>持ってほしい。そのためのシンボルとしての鳥取市役所を建設して欲しいと願っています。</p>
<p>現在地での市庁舎が何十年も存在しながら、いわゆる中心市街地は衰退しました。これ以上、この場所に市庁舎があっても昔のようなにぎわいは蘇りません。早く移転して代わりににぎわい・集客の新しい拠点を作って市民が集い、憩いや商売が生まれる。夢のある鳥取市にしてください。</p> <p>人口が少なくなるから市庁舎は小さくてよいとの意見があります。他の街はそうなるかもしれませんが、鳥取市は鳥大や環境大・看護専門学校など若者が5000人以上いる街です。三洋電機以上に大きな企業誘致です。彼らと取り組んだ若者が住める街を実行するなど人口を増やしていく。それを叶えるためにも防災拠点がしっかりした鳥取市になれば誘致も進み、人口も増えます。</p> <p>消極的、弱気の空気をどうか広めないでください。鳥取市は元気で夢が持てる健康な街にならなければなりません。鳥取市のランドデザインを構築するために新本庁舎が必要なのです。必ず実現してください。応援します。</p>
<p>市長が描く鳥取市の将来の街の姿を打ち出してほしい。でない今回建替え検討の意味が出てこない。検討提案の規模や予算には問題がありません。総合的に①か④が妥当です。</p> <p>①であるならば現在の跡地計画は新築案とセットで提案すべきです。なぜならば中心市街地のにぎわいの喪失と鳥取市のあるべき姿が見えてこないからです。</p>
<p>4. [跡地活用について]</p> <p>現本庁舎の敷地活用は、いつまでに何をどのように検討するのか、他の事業計画との干渉はないか、等、方針策定の工程表が示されていないので説得力に欠ける。工程表が開示されない限り「イメージの一例」は単なる図であり、むしろ思考にフィルタがかかってしまうので削除したほうが良いと思います。</p>
<p>現本庁舎は取り壊し、建て替えた医療機関の日赤もある、大きなイベントホールもあるという中で、さらに人が集まりやすい若桜街道に活気を与える施設か機能を考えた方が良くと思います。</p>
<p>何故、駅南に執着する計画なのでしょう。現在の鳥取市の中心は、西方面に変わっています。何故、何十年も昔の駅周辺、お城周辺、県庁周辺とかの考えから抜け出せないのでしょうか。</p> <p>東部の高速道路のICは、千代河以西にあり、住民の多くが居住しています。旧来の感覚では、これからの鳥取市の発展と併せて行くことはできません。</p> <p>鳥取大学駅周辺に市庁舎を建設してはどうでしょうか。空港、鳥取港、駅、高速ICにも近く、多くの市民の支持が得られると思います。</p>
<p>3、行政の未来を見据えた都市造り</p> <p>(1) 市庁舎の建設は都市造りの一環として据えるべきである。</p> <p>昔のように街のシンボルとして、でかくて宮殿のように煌びやかな建造物と言った固定観念は捨てるべきである。あくまでムダ、ムリ、ムラを省いた効率的で市民のためのサービス拠点でなければならぬ。それと鳥取市は県庁所在地ということもあって同じような県立、市立の建物が重複している。曰く、県立のふれあい会館、図書館、とりぎん文化会館、わらべ館、博物館、教育会館等、そして市立のふれあい会館、市民会館、図書館、文化ホール、8つの総合支所、教育会館等で中には閑古鳥の鳴いている建物も散見される。更に鳥取市には遊休のグラウンドが目につく。美保球場、廃校跡地、蔵田サッカー場、総合支所グラウンド等でガイナールの練習施設なり駅前の看護学校立地等に生かさなかつたのか疑問である。市の農業、林業、漁業の部署を現場主義の観点から総合支所へ移すのも効率的な行政と言えるし今総合支所の見直しをしているがその一手法にもなる。</p> <p>(2) 鳥取県内米子市、倉吉市、境港市は庁舎が約50年経過したので何年か前に合併特例債を使って建替えを検討したが費用が嵩み財政を圧迫し市民に迷惑をかけるので耐震改修に踏み切った。爾後45～55年間使用可能として現在地で行政を継続している。私は3市とも改修前後に何度も訪れた。庁舎は古色蒼然の感ありで部署に依っては薄暗く壁、備品等古く成っているが職員は職務に励み市民から何ら不満は出ていない。鳥取市もこの3市に学んだらどうか。</p> <p>(3) 建物使用を50年間以上見込んでいるが私は20年位で良いと思う。それは10年後には道州制に移行している可能性が強いからだ。今中央と地方に色々な格差が生じ歪が大きくなりつつある。このことから政府は地方分権、行政改革、東京に集中している法人税の地方への分散とベクトルは道州制へと流れている。今年のはじめ政府は道州制基本法案を今国会出し、審議会を立ち上げる予定で5年から7年後には移行する計画であったようだ。他の国家的問題が起り今国会に俎上に乗らなかったが1～2年後には必ず国会で審議され全体のフレーム、組織構造等が描かれ流れは加速すると思う。10年後には成るのではないか。そうすれば県と言う組織はなくなり県庁の建物だけは残る。市町村は東部、中部、西部の地域圏に分かれ其々に行政拠点がおかれ鳥取市は東部の拠点となるであろう。その場合、庁舎は無用となった県庁の建物を使えば済むこと。東部には本庁舎、東部、八頭の総合事務所その他各種分庁舎があり建物には事欠かない。従って新庁舎は長くて20年位の耐用と維持管理費を見込めば良いと思う。以上国家ビジョンにどう対応するのか説明が必要</p>

である。

4、結論

前記各論の意見、要望の実施。

案1、案2をベースに其々3つ程試案を作り市民と討議すること。

今日27日、文化センターで「鳥取文化を語る会」があり、市長は委員に「新築移転後の現在地の活用に芸術文化センターを作ると」の話をしていました。委員の方はぜひ作ってくださいと云っていました。こんな話しを信じていいのですか？

2 本庁舎跡地の活用は、中心市街地の活性化のためだけでなく、もっと広い視点で考えるべきだと思います。また「文化芸術交流センター」のような用途に限定しない方が良いのでは。

- ・中心市街地を強調すると「現庁舎が抜けることによって周辺地域の賑わいが失われるために新たな施設が必要」というような局所的な発想に見られてしまう。

- ・耐震改修を行った市民会館も15～20年後には老朽化による取り壊しの検討が必要になるため、その後を見越した土地利用が必要。具体的にはできるだけ建物を建てず、建てたとしても2階建て程度の軽い施設とするべき。

- ・分散している庁舎を統合するのと同様に、建物を建てるのであれば、複数の既存施設の機能を統合し、全体として公共施設の量を減らすべき。また県庁所在地で県の施設が数多くあるというメリットを生かし、県の施設で代用できるものは代用するという方針で検討すべきである。

3 庁舎の新築移転は市民の安全安心と利便性の確保のために何年も前から検討していたことであり、この機を逃すと実現できず、中途半端な対応をすると20年後には後悔することになります。現市長は次回の市長選挙には出馬されませんが、全体構想は市長の案ではなく市の案として推進するものであり、次期市長や議会にもそのことを十分に理解していただきたいと思います。

また、全体構想（素案）に『8つの総合支所は、引き続き地域の拠点としての機能の強化を図ります』とありますが、今後は、いかにサービス水準を維持しながら、支所などの拠点施設を集約していくかを考えなければ財政は破綻してしまいます。社会資本を効率的に維持していくためには、コンパクトシティという考え方は避けて通れません。市民としても何箇所にも支所を配置し、そこに職員を常駐させることにお金を掛けるよりも、御用聞き的に巡回してくれたり、ネット環境で完結するサービスの方が税金の払いがいがあるというものです。市職員にとっても、限定的な人数で幅広い業務や災害・緊急事案に対応することは困難であり、結果的に市民が支所に行っても十分な満足度が得られない現状だと思います。そもそも、何のために合併したのでしょうか？この部分については、再考をお願いしつつ、コンパクトシティの中心軸として鳥取駅・幹線道路の結節点に『整備案①』の新庁舎を完成させていただきたいです。

いずれにしても、客観的事実による建設的議論によって早期に『整備案①』を実現し、市政の混乱や市民の反目を排除することを何よりも願います。合併10後以降の鳥取市がさらに一体的に発展していく象徴として機能的で安全・安心な市民に愛される拠点施設として『整備案①』を実現してください。

〔住民投票の結果〕

住民投票では市民の半分以上が反対に回った整備案です。市民の意見を聞こうとするなら、もっと様々な声を公平に聞くべきです。明らかに竹内市長の考えはおかしい。整備局として、メールを受け付けたからにはぜひともご本人に読んでいただきたい内容です。

そもそもあの住民投票は、民意を尽くされたものではありません。市議会が、もっとしっかり議論を尽くされていたら、現在のような状況にはならなかっただろうと悔やまれてなりません。50年後、100年後を見据えて決定していただきたいと思います。

市長選を来年4月に控えた現在、すでに立候補を表明している候補者が「住民投票の結果を尊重する」と表明しており、市庁舎整備は当然選挙選でも最大の争点の一つとなる。そうした点からも、全体構想の検討作業を拙速に進めるのではなく、いったん中止し、来年4月の市長選の争点として取り上げ、広く市民の意思を問うべきである。

市庁舎全体構想（素案）について、意見があります。市長は何故”住民投票の結果”を無視するのですか。”住民投票の結果”が民意であり、それはとても重いものであり、尊重するべきです。市長の頭の中は新築ありきから進めているのです。

私達市民が何故耐震改修を選択しているのか考えた事ありますか。高い安いの費用ももちろんありますが、それだけではないのです。街づくりの視点、庁舎の分散、税金の使い道の優先順位などしっかり考えて投票しているのです。その結果が、耐震改修なのです。

大体、三洋もなくなり、労働者が激減しているもとで、税込だって当然落ち込む訳です。街をみて

<p>下さい。駅前周辺、アーケード（大丸のところ）、本通り～県庁まで人がいません。まばらです。誰の為の市庁舎新築ですか。税金の無駄遣いは誰が負担するのですか。若者ですか。それとも年寄りですか。よく考えてみてください。市長選も間近ですよ。</p>
<p>そもそも20.8億円で出来る、もったいないと住民投票をしましたが、言っていたことは実現出来ない。市民を欺いた耐震改修案は無効です。いつ何が起きても予想が出来ない今、早急に手当してもらいたい。</p>
<p>市民投票で市庁舎の新築が否決されたのに、今、何故新しい庁舎の建設が議論されるのか、市長の独断的な傾向がよくわかる。反対ある。</p>
<p>住民投票で、新築が否決されたのに、何故、新しい市庁舎を建設するのか、勝手に、色々な施策を、お金をかけて実施していたが、市民のお金を使うという意識が欠けている。 自分のお金ではない、市民のお金であるという意識が欠けているのではないか。</p>
<p>平成25年11月公表の全体構想（素案）に賛成です。今後の説明用（チラシ等）に、昨年の住民投票提示案との関係を理解しやすく表現した方がよいのではないかと。特に今回の整備案①と住民投票第1号案の違いなど。否決された第1号案との違いを理解しやすい表現で考えてほしい。※住民投票を実施した事実と結果は重く、その結果と今回の全体構想（素案）との関連を理解しやすく表現してほしい。この点が多く市民の理解を求めていくのに必要と考える。（今回の全体構想は、最善の検討結果だと思うから特に上記の事を）</p>
<p>市庁舎問題に思う（技術面、経済面等、理解できていない市民としてのつぶやき） 市民に政策判断を問う事で実施された住民投票であったが、十分な知識が得られないまま、早まった住民投票ではなかったか。 単に噂やデマが真実としてまかり通っているという事は如何なるものであろう。きちっと正当な判断のもとで、住民意識を高めるべきである。その面に於いては我々も反省すべき点がある。</p>
<p>市民を無視する市長の行政姿勢に激しい憤りを感じます。22年市長選挙の際には、市庁舎問題は全く問題になっていなかったです。市政を託せる方と思い応援してきました。 それなのに、当選後、市庁舎を新築すると言い出し、市民がびっくりするのをよそ見に、市立病院跡地に新築移転を打ち出されました。 合併特例債を利用すると費用負担が少ないと、市民を騙すようなやり方です。特例債は補助金ではありません。将来返済していかなければならない借金だということは素人の私にだってわかります。その結果、異論続出、市民投票で「市民病院跡地への新築移転」「現本庁舎の耐震改修及び一部増築」を問われたのは、市長「あなた」なんです。 市の貴重な経費と時間を使って。私達の税金の一部なのです。そして住民投票の結果を重く受け止めるとおっしゃったのもあなたです。 全国的にも注目された住民投票を無視し、なにがなんでも「新築移転」にもっていこうとする市長の姿勢、恥ずかしい限りです。 今年に入り整備専門委員会（市長に都合のいい委員を選任）で審議させた？ 委員会ニュースが1～12号、戸別配布されましたが、意識調査でも費用と時間をかけたが市民は新築を選ばなかったです。 11月8日の突然の報道で市庁舎整備を完全な新築移転にするという内容の全体構想を発表されました。住民投票の結果を重く受け止めるといわれたのは嘘だったんですか。無視したこんなひどいやり方は絶対許すことはできません。</p>
<p>鳥取市民の安全で安心して暮らせる街づくりなら、当然整備案1のはず。2・3・4案は必要ないと思う。 住民投票にしても、20億8千万で耐震整備が出来ると議員全員一致で投票させている。投票前にこの金額では整備出来ない事が解ったにも関わらず、議員誰一人として知らぬ顔。市民を騙したとしか言いようがない。 この数字を確認しないで丸呑みし、投票させた議員全員辞職か、足りない金額を全員で負担すればいい。それが責任を取る事ではないか。にも関わらず、投票結果を無効にしないで、なぜ結果にこだわるのか？ 議員は自分たちの過ちに対し責任を取りなさい。今後は如何なる意見があっても、整備案1以外の物は除外して整備して頂きたい。出来ないなら納得のいく説明をして頂きたい。</p>
<p>住民投票の結果を無視して強引に新築移転を実行しようとしている。将来の少子高齢化のことを考えれば、地域の支所の充実に重点をおくべきではないでしょうか。当てにならない合併特例債も所詮国に対する借金です。何故そんなにお金を使いたいのでしょう。</p>
<p>②耐震か新築かについて</p>

大金をかけて行った市民の意見を問う住民投票の結果を尊重して欲しい。"耐震工事が 20 億 8 千万円ではできない"と新築工事を見積もった新日本設計だけに見積らせる事を疑問視する人が大勢いる。耐震を見積った側にも説明させ、額が多少膨らんでも、県庁、裁判所、倉吉、米子の市庁舎の様に耐震の方向で大丈夫と確信する。(恣意的に上乗せしてはならない)

住民投票の結果、市民は明確に耐震改修を意思表示しました。それ以外の案は論外です。耐震改修に関してもあらゆる手立てを尽くしてそれを実現していくべきで、10 やそこらの業者に見積もりを作らせるのは当然でしょう。「市民を馬鹿にするのもいい加減にしてほしい」と思うのは私だけではないはずです。

市庁舎問題についてコメントを送ります。

市が住民投票の結果を尊重するのは当然のことで、「耐震・改修」をもとめた理由、根拠を真剣に検討しようとしないうる市長の態度は不可思議でなりません。

今の若桜街道、智頭街道、鹿野街道を歩いてみてください。明るい鳥取市の将来が見えてきますか？膨大なお金を投じて、市の行政機能や市の責任にかかわる施設を何故駅周辺に集中するのか、特定の業者や人脈の意向に便乗して市政を進めることは改めるべきではないでしょうか。

多数の一般市民の立場から市政はすすめるべきものではないでしょうか。そのことを強く求めたいと思います。

鳥取市庁舎の耐震改修について、広く市民の意見を集めて議論する必要があり、住民投票まで行い、耐震改修案で行くことが決定した。

ところが、投票により新築移転案が白紙に戻され、耐震改修をどのように実現していくかという議論を全くないがしろにし、ランニングコストなど、「新築移転」がいかにもメリットがあるかということを一方向的に宣伝する場として、「専門家委員会」を発足させ、税金を使って新聞広告に委員会報告などを載せてきた。一度否定されたものを正当化するために、どれだけの時間と税金を使っているのか、市の予算を使うならばもっと、鳥取市内の公共交通機関の利用者を増やし、子育て支援を実現するかなど大事な課題はたくさんある。

現在の市長がやっていることは鳥取市民の考え、意向を捻じ曲げ、民主主義を否定したごり押しである。

「専門家委員会」に一度出席して傍聴したことがあるけれど、耐震改修した実例と新築移転した甲府市の例などそれぞれ資料を用意していたものの、新築した事例については担当者と呼んで説明を受け、一方の耐震改修事例は担当者が忙しい時期で来れないという理由で鳥取市の職員が説明していた。また、現市役所の部屋を案内し、いかに狭くて使いづらいかということや、地下の機械室の実態を案内しておられた。説明が通り一遍で、耐震改修した場合にはどのような工事が可能か、その予算がいくらつくのかという説明が一切なかった。せめて山本建築家に参考意見を改めて説明していただく機会を設ける必要があった。

今回の構想については、住民投票の意義を「経過の一つ」などと片付け、自身の政治手続きの不備や失敗を顧みず、第 2 案である耐震改修案を葬り去ろうとしていることは、まさに暴挙という他ない。

新聞の折り込み広告が、カラーでとても立派に作ってあったけれど、いくら広告費がかかっているのかも教えてほしい。

市庁舎問題を巡っては、市長および市議会でのやり取り、そしてその説明会を通して、数の論理と形式的な手続きでことを済ませ、市民の意見が反映されていないことに腹立ちを覚える。このパブリックコメント自体をどう生かすのかも疑問である。

2014 年 4 月の市長選が済むまでは、この構想（案）は凍結し、今一度市民の判断を仰ぐ必要があると思う。

拝啓「パブリックコメント」申し上げます。

十一月八日、市長が市庁舎整備に係って、住民投票の結果を無視し、新築移転という全体構想を発表されたことに、心から怒りを感じています。

市長はじめ、新築移転に賛成した市会議員の民主主義感覚を聞きたいと思います。

住民投票の結果は、まぎれもない、市民の願いであり、生活の苦しさを訴える声でもあります。

大丸前のアーケード等、税金の無駄づかいもはなはだしく竹内市長のもとでは市民は幸せになれません。

1 市長は、何はさておいても住民投票の結果を尊重すべきである。

それが民主主義の根幹である。市民の意思を無視して市政を行うのは暴君以外の何ものでもない。政治家として恥ずべきである。人間として失格、市長になるべきでなかった。

2 そもそも、先の市長選で、市長は市庁舎新築にひと言も言及しなかった。その理由は何か？

莫大な予算を使って新築するという構想を持っていながら、それを隠して市長に当選したのは市民を欺いたと言ってもいい。おそらく自民系の市議員はそれを知っていて、選挙では皆さまの為に働きますと連呼したが、実質は市長の為にのみ働いているのは、これもまた選挙民を欺いていたことになる。

3 市長は建設官僚出身だから、建築物に異常な執着心があるのではないか。市民の総意を無視して、新築移転に拘っているのは間違いである。

なぜ間違いを犯しているか。おそらく自分の名誉欲（巷の噂では、自分が市庁舎を建てたとして名前を残したいらしい）と、業界の利益優先だろう。

4 市の巨額のお金を使って新築をする必要はない。現地で、耐震補強、これ以外ない。これで鳥取市としては、分相応というべき。

市長が新築理由に挙げているものは、すべて根拠に乏しい。

- ・ 県庁や日赤病院など、防災拠点として大きな役割を果たす筈。
- ・ 駅南市庁舎で十分庁舎としては機能している。
- ・ 防災の観点から見て市役所機能を1か所にまとめるのは危険であり、分散が日本の常識。
- ・ 急速な人口減は、特に貧乏県においては、深刻な問題であり、孫たちが多額の借金を抱えて路頭に迷うことになりかねない。市長は、その頃は生きていないから知らないとは、無責任極まる。「市民のお金は自分のお金」と思うような政治家は要らない。これに尽きる。今まで新築PRに浪費したお金を全額返して欲しい。庶民の血税だという事を忘れてはいすまいか。

議会で作られた「住民投票」時の「現本庁舎の耐震改修及び一部新築」は市民の意見を聞くこともなく提示されたものでした。

私は、他に選択するものもなく、「市立病院跡地への新築移転」に反対でしたので、これが明確なる選択を行った。しかも議会は方向が出れば、市が具体化し、市民の意見を聞くと全会一致の意見。新築移転は否定されたことは明確です。「全体構想」(案)で、市は4案で、そのうち、市立病院跡地への新築移転が一番よいと突然された。一方的なやり方ではないでしょうか。しかも「専門家委員会」で、ライフサイクルコストのとらえ方が難しいという意見も出され、十分な議論に至らなかったものを重視していますが、その根拠を十分説明されるべきです。

災害時の点については、国・県・市の連携、近隣自治体との連携など、もっと検討をすることは当然のことです。市の公共施設の活用をもっと考えることが必要ではないでしょうか。

市長選挙の結果が出るまでは、ただちに今回の「全体構想」に基づく諸事業は中止すべきです。

人口も減りつづけ空家だらけになりました。

住民投票の結果を尊重して耐震改修を希望します。

大きなお金をかけて借金が残ることはこれからの人に申し訳ないと思います。

1、鳥取市の計画案提案（H23, 1）から市議会特別委員会での検討について

注：検証として論議されたが検証ではない。検証とは①実際に起こった結果を計画通り実行されたか調べること。②推計値（仮説）の場合は推計した人が理論的に説明し推計値を証明すること。①は会計検査院等の事後検査が該当。②は2. 8億円を提案者が理論的に証明すること。今回の市議会が行ったのはどちらでもない。①なら耐震改修後に実績を精査してできること。従って検証とは言えないので検討とさせて戴く。

(1) H23年1月の市の案は経費百億で大きな理由は七つの分庁舎を一つにしたワンストップサービスと駅周辺を発展させ経済活性化を図るの2点であった。ところが市民の猛反発を受け、東北大震災も発生し経費75億とトーンダウン、防災拠点の強化を理由の柱に挙げ分庁舎の統合、駅周辺の経済活性化は影をひそめ当初の目的が変貌し事後も曲折を繰り返しながら今日に至っている。

(2) 住民の署名運動、住民投票も経て所謂2号案が1号案を上回り行政案は否決された格好となった。此处で2号案をベースとして今回の様に幾つかの素案を作り市民とコンセンサスを取るべきであった。こともあろうに2号案のみ検証を市議会特別委員会に求め不可能と議決したのが昨年12月。

(3) 検討（検証）結果について

20. 8億円で耐震改修出来るかの検討であったが審議結果は経費額でなく物理的理由で実現困難と纏め検討の目的を逸脱した結果となった。素案冒頭・市議会調査特別委員会は住民投票で多数を占めた耐震改修案（①費用約20. 8億円②工法③駐車場台数など）のままでは、実現できないと報告したいと記しているが、この耐震改修案（①②③）は住民投票用紙に書かれたものでなく、投票者は20. 8億円、工法、駐車場台数がオーソライズされてないまま1号案との比較で投票したものである。従って前記素案の表現は不適切である。更に2号案が実現困難の理由として①柱頭免震が出来ない。②居ながら工事が出来ない。③180台の駐車場の出来る半地下駐車場が出来ない。の3点を挙げている。これは20. 8億円では工事困難の理由でなく物理上の困難に過ぎない。しかもやり方で全て工事可能である。即ち①は普通免震で、②は居ながら工事は出来なくても行政業

務、対顧客上も全く支障はない。工事期間（3～6カ月）中だけ他の建物、例えば中央文化ホールなりさざんか会館、福祉事務所、県東部事務所を借用し移転すればすむこと。事前に市民には周知すれば市民は納得する。議会は開催を要するなら県見ふれあい会館、さざんか会館、市民会館、中央文化ホールのホールを一時使用すれば対処できる。③は現庁舎駐車場のレイアウトを変えれば済む。つまり2号案で約500坪で設計されている、ふれあい広場を駐車場にすれば良い。或いは西町の福祉会館をさざんか会館に移し更地として公用車のみの駐車場にする方法もある。つまり前記3点とも検討すれば実現可能な方法論は幾らでもある。

それを他の手法も検討することなく実現困難と決めつけたのは恣意的な感じさえする。なお、この点について、私は今年5月行われた市役所の説明会で市長に質問したが的確な回答はなされなかった。このようなプロセスで今回の素案が作られたためどうしても不条理さは拭え切れない。20.8億円は住民投票用紙に書かれてなくオーソライズされていない。あくまでキャンペーンでの非公式数字で市側の75億に対する比較値である。仮に25億、30億であったとしても市民の心は変わらなかったであろう。つまり20.8億円だからでなく市の75億より安いためで色々な市民の心が収斂した数値なのである。新築移転より福祉、教育、雇用、産業開発、赤字三千億の解消、東北大震災の復興、税金を安く、国保の低減、生活保護世帯の低減支援、子育て支援などなどに合併特例債を回すべきと言う市民の声が集約された結果であることをしっかり認識して欲しい。

住民投票の結果は正当に新築移転と耐震改修とで正当に比較しているわけではなく、無効であると考えられる。

反対意見は地元の利益を維持するためと言えるものであり、防災機能と市民サービスという観点からは、駅近くに新築移転の方が利点は大きい。もちろん、市民の声を聞くことは大事だが、果たして声の大きい地元の利益集団の声を尊重するのは如何であろうか。市民全体にとって駅前に新築移転が望ましいと考える。

竹内市長は過去何回かの「地域づくり懇談会」で面識もあり、中山間地の住民の声を汲み取り対策を取って頂いた経験、言葉使いからも「エラぶらず」頼れる人と思っていました。

市庁舎新築案が示され、直接市民の意志を表す住民投票で現在地での耐震案への賛同が多数となりました。市長もこの結果を重く受け取ると表明されました。従って、小生は賢明なる市長故に住民投票に沿った改修案が議会に提案されると思っておりました。

しかし出された市庁舎整備案は旧市立病院跡地への移転が骨子となっており驚きました。

これは竹内市長の意向ではなく、守旧派の議会に寄り切られたのではないかと「首長の舵取りのむずかしさ」かと思っていたのですが、今回出された（H25.11月）市庁舎整備全体構想（素案）を知るにつけ、市長は賢明で頼れる人柄と思いついていただけに裏切られた思いです。悲しく情けなく、私自身のひとを見る眼のなさに腹立たしく自憤しています。

以下の点で住民投票に沿った耐震改修を求めます。

一、住民の考えは多種多様ではありますが、小数を考慮しつつ、多数の意志に沿った市政が民主主義の根幹であり常道と考えます。一原子力発電を推進した元小泉首相が民意を尊重し「原発ゼロ」へ考えを改められた一

一、頭初出された耐震改修案の20.8億の工事費は概算であり10～20%前後の数字であることは誰でも認めており「金科玉条」的な数字ではない。一旧市立病院跡地での新築案の頭初の100億円以上から現在の65.6億の数字は何なのか理解不能である一。

一、病院跡地への新建築が先にありきではなかったのか？

一、多数の市会議員は自分達で決めた内容が市当局に反故にされている事を良しとするのか。などなど

住民投票について

元来難しい高度な判断が必要な問題は、住民投票にかけてはいけない。一般市民は正確に判断出来ない。

議員議会は、専門家に相談しながら徹底的に調査、審議して結論を出すのが市民の代表としての務めである。ところが自分達で結論が出せないで、住民投票に投げてしまった。

議会は住民投票条例案をH23年8月、13対22で否決した。ところが7か月後の24年3月22日一転、投票すると可決させて、以後5月20日の投票となったわけだが、これも大きな間違いである。最も悪い事は、市執行部（1号案）に反対する為に、議会に提出された2号案が（耐震改修3点セット）整備内容の不備と、費用に（10億円以上）大きな間違いが判明した事である。

市議会調査特別委員会は、26回に及び検証、審議の結果（2号案は実現不可能）と結審した。（H24年12月中）

結果、間違った物を見せて市民に選択させた投票結果は無効である。

2号案支持者は、「住民投票結果を尊重し内容、費用を訂正しても耐震改修3点セットを実施せよ」と必要に迫っているが、上記のとおり間違った物を見せての投票結果は無効である。

事後の訂正や断りが通用しないのが選挙である。

その他

イタズラに長きにわたり反対運動（署名運動、直接請求、デモ等）を続ける事は、市政を停滞させ混乱させると同時に、多くの一般市民に対し迷惑をかける事になる。

日本の制度は代議員による議会制民主主義である。国や地方公共団体の事業運営や予算は住民が選挙で選んだ長、議会議員が決定する。

我々住民一人一人にも間接的に責任がある。

国政や市政に日頃から関心を持ち、重要事項は正しく勉強して、選挙に於いて責任を果たさなければならない。

特定の政党や活動グループに自己の信念や考えを左右されては失格である。

今ある建物を有効利用できる方法をお考え下さい。将来市民の負担が増えないように、大きな費用をかけないで下さい。住民投票の結果を尊重して下さい。どうぞよろしくお願い致します。

今回の市長の市庁舎新築移転と言うのは自分勝手な考えだと思います。住民を無視しています。腹立たしいです。

以前、耐震改修か新築移転かの住民投票があり、皆さん足を運ばれ投票しました。（余分な税金がかなりかかっています。）結果耐震改修の方が多数を占めました。

市長は、市政だよりで住民の意見を尊重しますと言っておきながら、新築移転を考えるなんて住民をバカにしています。テレビでも取り上げられ鳥取の市民として住民投票を無視する市長を持つ市民は恥です。話し合いにも積極的に出て来ず、住民にも説明もせず、市長としての責務を果たしていないと思います。市民の大切な税金を自分の懐が痛まない為、何とも思っていないのでしょうか！県庁も裁判所も耐震工事をしています。自分の名を残す為になんですかね。新築移転（無駄使い）をするお金があれば他に色々使い道があると思います。まして新築移転を作成した日本設計に検証を依頼しています。日本設計と繋がりがあるとしか思えません。議会も何をしているのでしょうか。この様な大きな建物を建てる時は、別の設計会社にも依頼し見積りをし、金額の低い方に依頼するのが常識です。竹内市長は常識のない方なんですかね。こんな市長を持ち鳥取市民として残念です。考えが甘いです。税金の無駄使いも甚だしいです。

1 これまでの経緯について

平成 23 年 8 月の住民投票の直接請求は、市議会により否決、改めて議員提案による条例制定を全議員賛成で制定し、住民投票がおこなわれました。市は公正な判定者であるべきですのに、市長が先頭に立って、街頭演説までして 1 案を推しました。結果は 50% を越える有権者が投票し、有効投票数の 60% を超える有権者が、新築移転を否定し、現位置での耐震改修+増築案を選びました。

2 号案の内容は、現位置で現庁舎の耐震改修+増築と 20 億円余りの費用というものでしたが、20 億円余だけに焦点を当て、第 1 案の作成者である「日本設計」に検証に出し、20 億円では実現不可能という結論を出させました。ここでは、当初案では条件でなかったものを条件に取り入れるとするなど不公正な検証でした。次に市庁舎整備専門家委員会で審議しましたが、委員会を作る条件であった公正な立場の第 3 者の専門家無しで、建築、財政、街づくりなどの専門家のいない専門家委員会のまま、市の整備局の資料だけで市の案を審議しました。経緯の中でこれだけの不備があることは全く述べられていません。したがって、これらの委員会の結論に準拠することは無意味で、素案自体が全く権威の無いものと断定せざるを得ません。

市庁舎整備構想と住民投票について

今回の市庁舎問題の混迷について住民投票の実施段階にかなりの不備があると感じております。実際私が住民投票したさいはあまりにもおおざっぱな概略しかなく、どちらがよいか判断できないまま感覚的に投票してしまいました。

今回素案として出しておられるように、外部に設計調査していただき、妥当な建設費、ライフサイクルコストまで計算したのちの住民投票であるべきだと感じております。

鳥取市の発表した鳥取市庁舎整備の全体構想を新聞折込みで見て、あぜんとしました。素案とは書かれています、一般市民には決定事項のように受け取られかねません。

一方的な 4 つの案の検討結果を示し、あたかも新築移転が最良であるかの如く繕ってありますが、そもそも 17,400 m² の建物面積が必要かどうか、これから鳥取市の人口が減少していくなかで疑問です。

住民投票で多数を占めた現所在地での耐震改修は、実現できないのではないのです。日本設計の検証結果でさえも、工夫すれば耐震改修は出来ると報告しています。

住民投票の結果を尊重した市庁舎整備こそが市民本位の政治だと思います。

来年 4 月の市長選に不出馬を表明した竹内市長は庁舎の検討作業をいったん中止し、新しく誕生する市長に、庁舎整備をゆだねるべきだと思います。それこそが市民の納得出来る市政運営だと考え

ます。

どうか誇りの持てる鳥取市になるよう軌道修正して下さい。よろしくお願いします。

1. 市庁舎の整備について、竹内市長は11月8日全体構想(素案)を一方的に発表しました。これは住民投票結果を無視する内容で、断じて許されるべきものではありません。住民投票で選ばれなかった「元市立病院跡地への新築移転」であり断じて許されません。強く抗議し撤回を求めます。

1. 直ちに、この様な姑息な策動は中止し、住民投票で市民が選択した「耐震改修」の計画立案作業をこそ進めることが民意に沿うことではないでしょうか。

移転新築の「全体構想(素案)」の撤回を強く求めます。

1. 竹内市長は11月8日、市庁舎の整備について、全体構想(素案)なるものを一方的に発表しましたが、その内容は住民投票の結果を無視するものであり、事もあろうに、住民投票で選ばれなかった、「元市立病院跡地への新築移転」ではありませんか。断じて許されるものではありません。直ちに撤回することを求めます。

1. いい加減にこの様な策動は中止して、住民投票で市民が選択した現地での「耐震改修の具体化」を進めることが民意に沿うことではないでしょうか。

竹内市長の全体構想は住民投票の結果をふみにじるもので絶対に許せません。直ちに撤回して頂きたい。新本庁舎の建設は住民投票結果に反するものです。防災・住民サービスの強化をうたっていますが、新築でなくても、充実強化の方法はあると思います。住民投票で示された「耐震改修」の具体化をはかるべきです。

【その他】

反対勢力を少しでも減らすことに関する意見

旧国鉄の鳥取駅周辺の高架事業が完成した5年ほど後のこととおもいますが、徳島新聞に以下のような記事が掲載されていました。鳥取と徳島ではほぼ同時期に駅の高架事業の検討に入ったが、鳥取はもう完成したが、我が徳島ではまだ着手もされていない。徳島県民が私利私欲が先に出し、県の将来性を後回しにした結果である。鳥取県民(市民)の私利私欲を主張しない人間性と将来を優先する考えに敬服すると共に、わが徳島県民もこうありたいと思う。というような内容だったと思います。

現在地での耐震補強を要求しているグループは、鳥取市の将来性&万一の防災対策を後回しに考える人で、有る意味では私利私欲が優先した人たちのような気がします。この人たちに30年ほど前と思える徳島新聞の社説を読んで聞かせたい、と思う次第です。

1. この広告に対して税金を使うのはおかしい。市長が自分の考えだけ載せるために広告を使うのなら、この費用を市長が負担すべきと思います。

2. 市長は、鳥取市にとっていろいろトラブルメーカーだと思います。個人的には市長に向いていないと思います。

p s . 私はもともと整備案①の支持ですが。

一部の人あるいはお家では、このすばらしい庁舎整備全体構想のチラシを商品のチラシと間違えてゴミ箱に捨てているようなことも時々見かけられるので、パブコメが終了した時点で、竹内市長自らが緊急記者会見を開いて、その内容をわかりやすく市民に語って、強力に一本前進させていただくようお願いいたします。

決してこれをお蔵入りさせてはいけません。よろしくお願いします。

鳥取市の発展を強く乞い願う鳥取市民の一人として！

市民の会のHPを見せてもらいました。

市の職員は安心・安全な庁舎で働く権利があります。

しかし Facebook 上でサクラとなって「いいね！」と言っていると非難。安心・安全な庁舎で市民に満足していただく職務を、災害時に初動作業をしてくれる職員を守ることはダメなのですか？市の職員に家族はいます。その大事な命は我々市民と一緒にです。

市の職員の方々

理解出来ない中傷に負けないで自分の信念／意見を発信ください。

お金の無駄遣いは止めてください。

駅前アーケード、ガイナレー練習場、三洋跡地買取り(いづれも不評です)、それよりももっと早急に整備してほしいことが山ほどあります。例えば、小学校の冷房、トイレ改修等、こども達の将来に向けて、借金のつけを残すのではなく、教育にお金を使ってください。

民意の無視は市議会、市幹部にも責任があります。

議員の方々は市長のお先棒を担ぐだけではなく、公平に民意を吸い上げるのが仕事ではないですか。これでは、先の戦争の犠牲で得た民主主義が廃れてしまいます。全国から笑われ者にならないよう、鳥取市を希望の持てる街にしてください。

駅前アーケードって必要だったでしょうか？弱いガイナール練習場（土地が空いているからと）なんて不要だと思います。

其の他、無駄使いと思われるのが沢山あります。市民が喜ぶ税金の使い方をして欲しいです。湯水の如く税金を使い節約って言葉を知らない市長なんですかね？自分のお金じゃないんですよ。未だ世間は景気が悪いです。耐震で十分です。新築移転には断固反対です。

〔4つの整備案のうち支持する案のみ記載〕

整備案①	116件
整備案②	1件
整備案③	
整備案④	2件

件名	平成 25 年 請願 第 9 号 鳥取市庁舎整備に関する請願
提出者の住所	鳥取市大榎町7-3
提出者の氏名	八村 輝夫
紹介議員	上田 孝春 角谷 敏男
受理年月日	平成 25 年 12 月 2 日
付託委員会	市庁舎整備に関する調査特別委員会
<p>請願趣旨</p> <p>鳥取市長竹内功氏は、去る11月8日（金）「鳥取市庁舎整備の基本方針案」に基づく「鳥取市庁舎整備全体構想（素案）」（以下「全体構想（素案）」）を取りまとめ、発表されました。</p> <p>しかし、11月26日、竹内市長は、来年4月に迫った市長選挙への出馬を断念したことを明らかにされました。これは、「全体構想（素案）」を含め、平成26年度以降に具体化する市庁舎整備については、一切の責任ある立場に立つことを放棄されたものにほかなりません。</p> <p>したがって、今後は、来年4月に予定される市長選挙において、市民の審判によって選ばれる新しい市長と市民に全てを委ねることこそとるべき道です。</p> <p>貴議会が、竹内市長に対して、全体構想（素案）についての業務を4月の市長選挙が終わるまで凍結するよう要請されることを求めるものです。</p> <p>請願理由</p> <p>「全体構想（素案）」の内容についてのパブリックコメントは11月29日に締め切られたばかりであり、この構想に対する市民の議論は全く行われていない段階で、企画立案の総責任者である竹内市長は、本格的な市庁舎整備が進められる平成26年度以降の市政に携わらないことを明言されたこととなります。</p> <p>ところが、竹内市長は「全体構想（素案）推進のために任期いっぱい力を注ぐ」としておられます。しかし、すでに「住民投票の結果を尊重する」と表明している候補者もあり、市庁舎整備が選挙戦でも大きな争点の一つとなることは間違いありません。</p> <p>市長がかわれば整備方針も変わる可能性があり、市長・市執行部が、「全体構想（素案）」を拙速に推進することは、ただでさえ混迷してきた鳥取市を一層混乱に陥れることになりかねません。また、選挙の結果、これから費消する全体構想推進のための経費は貴重な税金の無駄遣いになることも想定されます。</p> <p>したがって、「全体構想（素案）」の検討作業は来年4月の市長選が終わるまで凍結すべきと考えます。</p> <p>以上の点から、請願趣旨に述べたとおり、議会として「全体構想（素案）」に基づく作業を凍結することを市長に要請されるよう強く求めるものです。</p> <p>市庁舎整備は喫緊の課題として取り組まなければならない問題であり、基本方針案に基づくあらゆる作業を中止する理由にはならないため。</p>	